

国際協力事業団

フィリピン国
ダバオ総合開発計画プログラム自治体連合

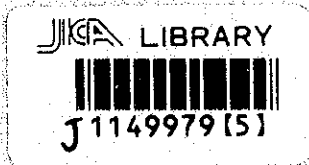
フィリピン国

ダバオ地域総合開発計画調査

最終報告書

要約版

平成11年3月



株式会社パシフィック コンサルタンツ インターナショナル

RY

基 一
J R
99-3

国際協力事業団

フィリピン国

ダバオ総合開発計画プログラム自治体連合

フィリピン国

ダバオ地域総合開発計画調査

最終報告書

要約版

平成11年3月

株式会社パシフィック コンサルタンツ インターナショナル



1149979 [5]

本調査では下記の外貨交換率をプロジェクト
コストの算定に使用した。(1998年12月初旬)

US\$ = P 39.6

US\$ = ¥120.0

序文

日本国政府はフィリピン共和国政府の要請に基づき、同国のダバオ地域総合開発計画調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は平成9年9月から平成11年1月までの間5回にわたり、株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナルの前 迪氏を団長とする調査団を現地に派遣しました。

調査団は、フィリピン政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書の完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成11年3月

藤田 公郎

国際協力事業団

総裁 藤田 公郎

1999年3月

国際協力事業団
総裁 藤田公郎殿

伝達状

謹啓、時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

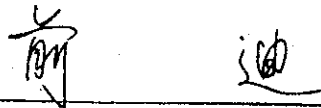
さて、フィリピン国ダバオ地域総合開発計画調査の最終報告書を提出致します。この報告書は平成9年9月から平成11年の1月までの間にかけてフィリピン共和国において、株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナルが実施した調査結果を取りまとめたものであります。

調査期間中の関係省庁等、特に、カウンターパートとして調査に参加したダバオ市、ダバオ・デル・ノルテ州、コンポステラバリー州、ダバオ・デル・スール州、ダバオオリエンタル州、タグム市、アイランドガーデンシティオブサマールのご好意、ご協力に心から感謝を申し上げます次第です。

また、調査期間中の貴事業団並びに在フィリピン日本大使館及び外務省のご支援に深く謝意を表したいと思えます。

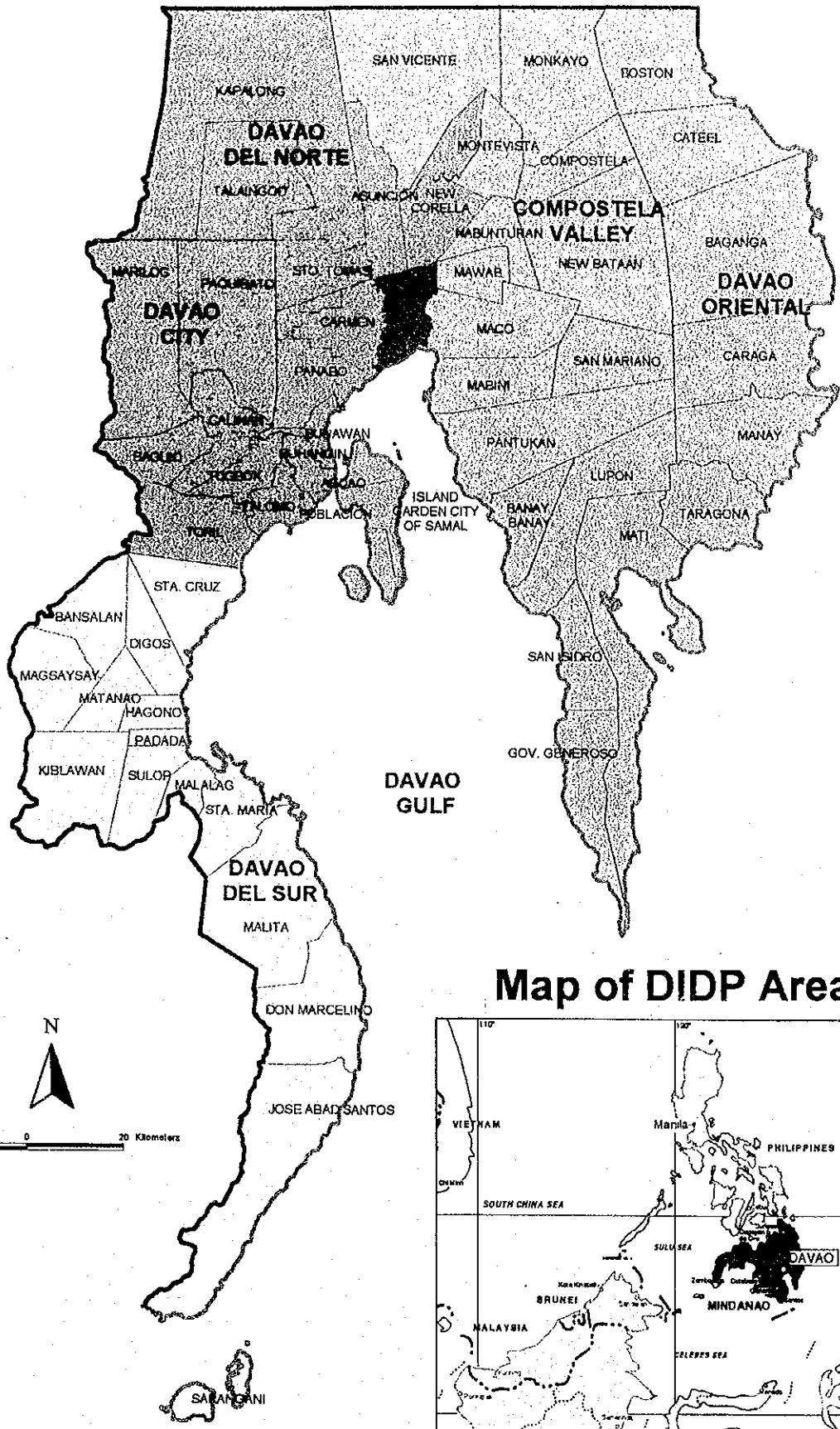
最後に、本調査報告書が、ダバオ地域総合開発の進展に少なからず寄与することを祈念いたします。

敬具

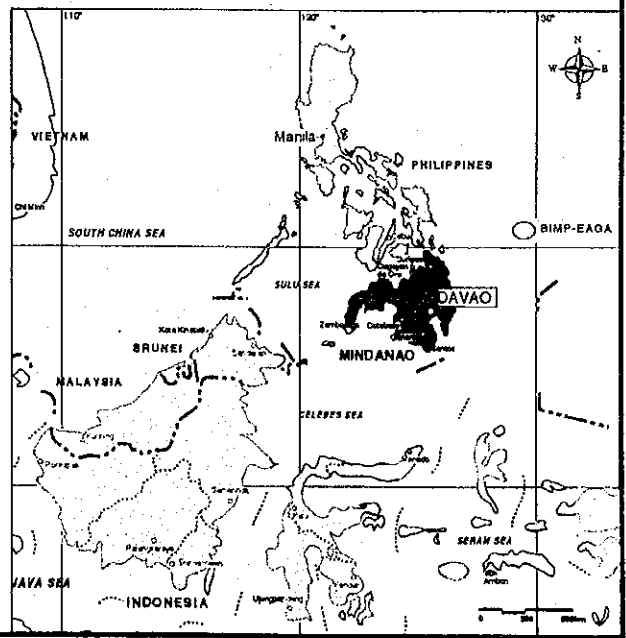


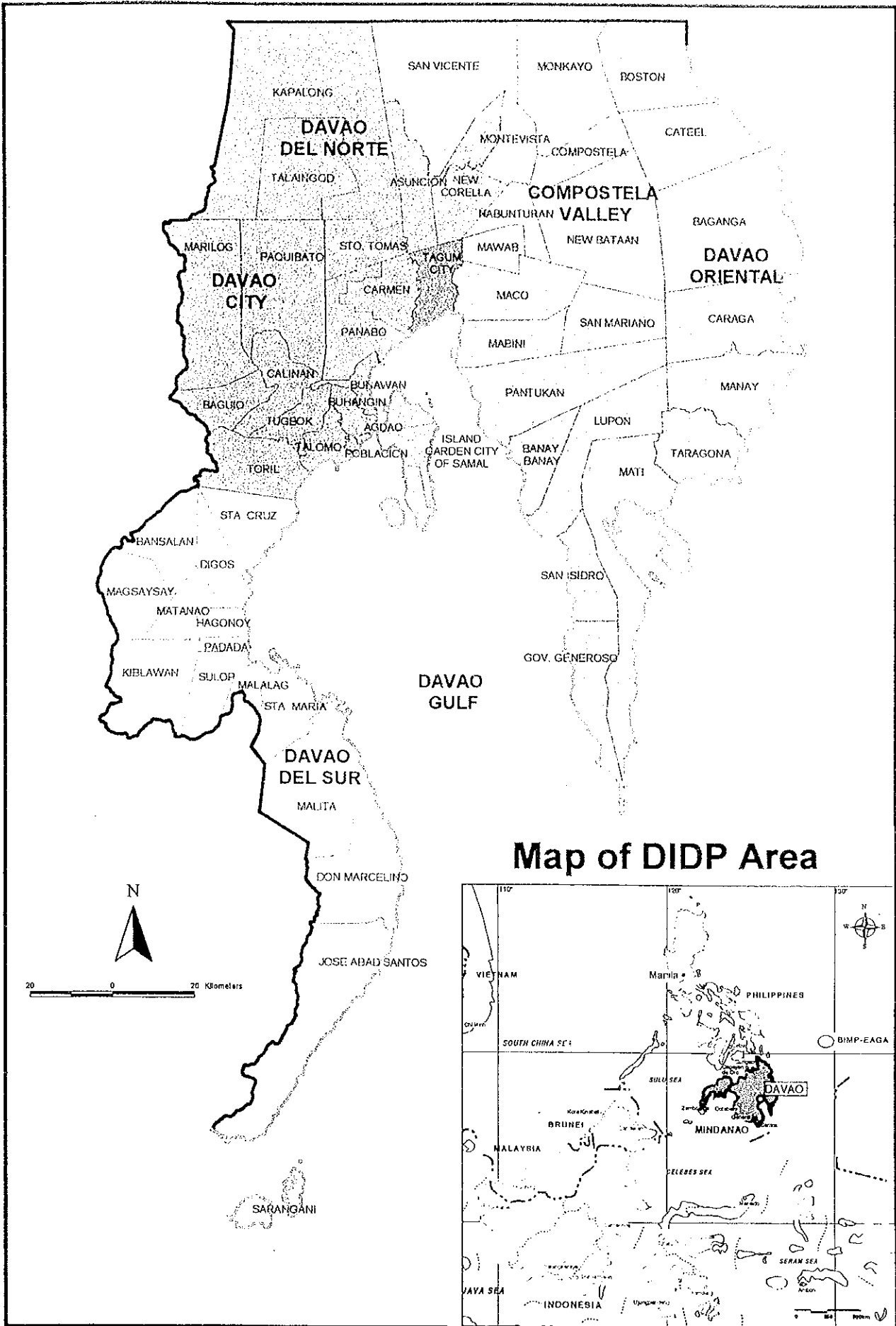
団長 前 迪

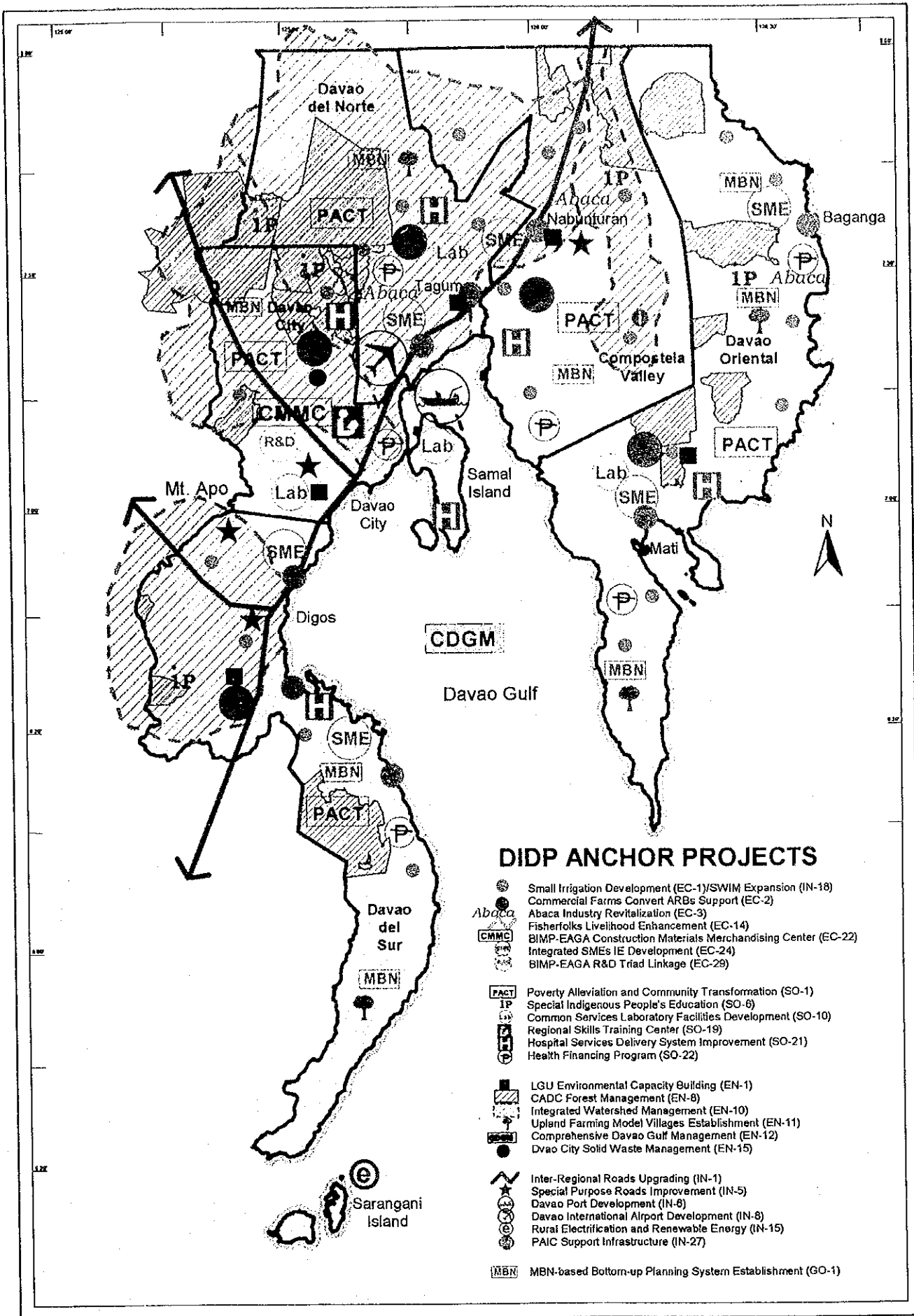
フィリピン国ダバオ地域総合開発計画調査調査団
(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル



Map of DIDP Area







DIDP ANCHOR PROJECTS

- Small Irrigation Development (EC-1)/SWIM Expansion (IN-18)
- Commercial Farms Convert ARBs Support (EC-2)
- Abaca Industry Revitalization (EC-3)
- Fisherfolks Livelihood Enhancement (EC-14)
- BIMP-EAGA Construction Materials Merchandising Center (EC-22)
- Integrated SMEs IE Development (EC-24)
- BIMP-EAGA R&D Triad Linkage (EC-29)

- Poverty Alleviation and Community Transformation (SO-1)
- Special Indigenous People's Education (SO-6)
- Common Services Laboratory Facilities Development (SO-10)
- Regional Skills Training Center (SO-19)
- Hospital Services Delivery System Improvement (SO-21)
- Health Financing Program (SO-22)

- LGU Environmental Capacity Building (EN-1)
- CADC Forest Management (EN-8)
- Integrated Watershed Management (EN-10)
- Upland Farming Model Villages Establishment (EN-11)
- Comprehensive Davao Gulf Management (EN-12)
- Dvaao City Solid Waste Management (EN-15)

- Inter-Regional Roads Upgrading (IN-1)
- Special Purpose Roads Improvement (IN-5)
- Davao Port Development (IN-8)
- Davao International Airport Development (IN-8)
- Rural Electrification and Renewable Energy (IN-15)
- PAIC Support Infrastructure (IN-27)

- MBN-based Bottom-up Planning System Establishment (GO-1)

調査結果の概要

1 序論

ダバオ総合開発計画プログラム（DIDP、以下同じ）は、当初は、ダバオ市、ダバオ州、ダバオ・デル・スル州およびダバオ・オリエンタル州の自治体連合主導によって1994年に結成された。現在の自治体連合のメンバーは4つの州と3つの市により構成されている：ダバオ・デル・ノルテ州とその付属都市のタグム市及びアイランドガーデンシティー、コンポステラバリー州、ダバオ・デル・スル州、ダバオ・オリエンタル州及びダバオ市である（旧ダバオ州は1998年にダバオ・デル・ノルテ州とコンポステラバリー州の2つに分割、また、タグム市及びアイランドガーデンシティーも同年に市政を施行した）。関連行政区域全体としてのDIDP地域の総面積は19,671平方キロメートルで、総人口は1995年で329万人である。

これらDIDP地域の自治体が、開発について開発努力を結集し、また、自然資源だけでなく、行政、財政、人材といった多様な人的資源との結びつきを強めながら、ダバオ地域としての一体的かつ効果的な社会・経済開発を推進するを目標としている。日本政府は、フィリピン政府の要請に応じて本案件を採択し、本案件の実施を日本政府の技術協力の公式実施機関である国際事業団に委託した。本案件であるダバオ地域総合開発計画調査のマスタープランは、2016年を目標年次として、策定された。

2 DIDP地域の現況把握

(1) 不利な条件

DIDP地域はダバオ市を除いて、マニラ首都圏や他の大都市のための食糧及び原材料の供給地として、フィリピン国内においても開発の遅れている地域と看做されている。限られた雇用機会と低い所得水準、低い購買力、高い貧困発生率、社会・政治的不安定、公共投資の遅れにより開発の遅滞の悪循環に陥っている。

ダバオ地域の社会・経済は近代と伝統／土着のセクターに代表して2分されるように、一体化された状況ではない。DIDP地域は、国際市場にリンクする生産および流通システムを自ら持つアグリビジネスの存在がある一方、伝統的な社会・経済は孤立的で、多かれ少なかれ自給自足で隔絶されたものも多く存在している。現在、DIDP地域は、ミンダナオの平和と秩序の回復およびBIMP-EAGA地域間協力の推進によるにわか経済に直面している。現在、既にある地域格差および大量の移住による人口増と、その結果としての環境への負荷に起因する種々の問題等をさらに拡大、悪化する方向に進む可能性も持っている。

(2) 比較優位の条件

D I D P 地域は、この様な不利な条件を持っているが、豊富な森林資源、豊富な鉱産資源、水産資源、多民族と文化の多様性と高等研究機関を含む人的資源、BIMP-EAGA 諸国との近接性及び近年の中央政府のミンダナオ重視政策へと政策の転換といった比較優位の条件を有していることも知られている。

3 開発目的

前述のD I D P 地域開発課題と現行の地域開発戦略を考慮して、対象地域において、経済・社会・環境の各セクターが全体として均衡のとれた開発に配慮をしつつ、次に示す目的を遂行する。

- 雇用機会の拡大及び多様化と住民の所得水準の向上に関して、経済的富と資源の偏在を是正しつつ実現を図る。
- 人口の急増と底辺層の存在に直面した中で、環境の質的保全と向上を図る。
- 社会経済開発のエネルギー、原動力として、BIMP-EAGA 圏内外でのボーダーレスの交流の中でより重要性を増す民族の多様性と多元的な文化を活用することによりさらに活性化する。

4 開発戦略

D I D P の開発戦略は、時間的・空間的に重点が移行する3つの異なる基本戦略からなり、時間的には、第1期（1999年～2004年）では内部統合・一体化戦略を中心とし、第2期は（2005年～2010年）ではグローバルイゼーション戦略、第3期は（2011年～2016年）ではハイテク産業化・高度サービス化に重点を置くものとする。

戦 略	定 義
内部統合の強化	地元住民の主体による、地元の利益となる資源の活用とそれによる地元への利益の還元
グローバルイゼーションの推進	輸出市場向けの地元および国内資源の活用による高度経済成長の達成
高度工業化・サービス化	外部資源の活用によりハイテク産業、高度サービスの導入

図1 DIDP地域開発の代替戦略

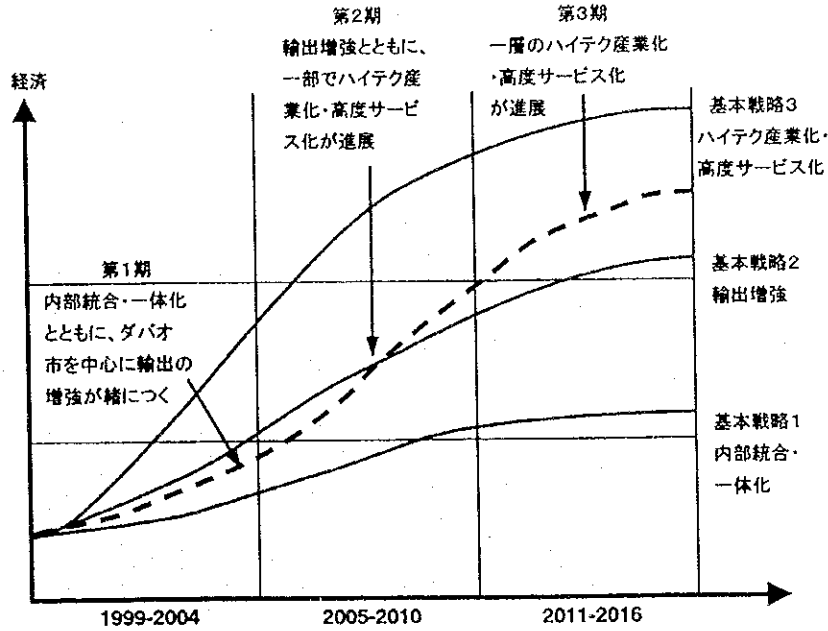


表1 社会・経済目標

項目	1995年	2004年	2010年	2016年	年平均成長率 (%)
社会・経済フレーム					
総人口 (千人)	3,217.4	4,034.0	4,538.0	5,045.0	2.08
都市人口	1,361.5	1,904.3	2,359.6	2,883.0	3.64
農村人口	1,909.9	2,129.8	2,178.4	2,162.0	0.59
都市化率 (%)	41.6	47.2	52.0	57.1	-
地域総生産 (百万ペソ)	87,967	135,225	223,203	338,347	6.6
農業	31,104 (35.4%)	37,771 (27.9%)	46,759 (20.9%)	56,694 (16.8%)	2.9
製造業	22,306 (25.4%)	41,084 (30.4%)	77,018 (34.5%)	123,849 (36.6%)	8.5
サービス	34,587 (39.3%)	56,430 (41.7%)	99,425 (44.5%)	157,804 (46.6%)	7.5
雇用人口 (千人)	1,216	1,463	1,724	2,058	2.4
農業	636	673	717	766	0.8
製造業	123	178	255	364	5.0
サービス	457	613	753	928	3.3

出典：JICA調査団

5 開発パラダイム

D I D P 地域の開発は地域のユニークな特徴と資源を効率的に活用して、創意に富む開発パラダイムの追求を行う必要がある。開発パラダイムはD I D P 開発戦略をより詳細に示したもので、本地域の開発に向けたキーワードとなるものである。

1) 多様化 (D)

特に社会底辺層に対して、各種機会の多様化を図るため、現在のメジャーのアグリビジネスが運営する大規模エステートに対するシステムとして、生産及びマーケティングの代替システムを構築する必要がある。社会・文化面における多様化を図ることも社会の活性化の源泉とする必要がある。

2) 農産加工 (A)

果樹作物は将来的に見て高い付加価値を持っており、それらは、D I D P 地域内において、さらに付加価値を増すための加工が可能なものを含んでいる。このように、本地域における農産加工の振興は非常に適しているものと判断される。本地域に関する農産加工の振興は、農業及び農産物の加工とともに、集配、マーケティング及びその他の関連サービス活動を含むものもより重要である。

3) 価値の創造 (V)

価値の創造は、企業家精神の育成、共同組合のためのビジネスや財務に関するマネジメントに関する訓練、製品開発や新規加工技術、その他の分野間相互の革新的なマネジメント等の研究開発を含むものである。マイノリティグループのモラルや家族の価値も同化することなく、より適切に価値創造する努力により統合化する必要がある。環境面に対する意識変革の推進は、環境分野における価値の創造にとって重要な部分となる。

4) アメニティの創造 (A)

都市部のアメニティの創造は、各種娯楽施設、質の高いサービスを供給することが肝要であり、農村部のアメニティの創造は、生物の多様化を活用した豊富な自然環境、良好に保全された文化の多様化と共に、活性化した農村社会・経済により支援されるものである。

5) 外部指向性 (O)

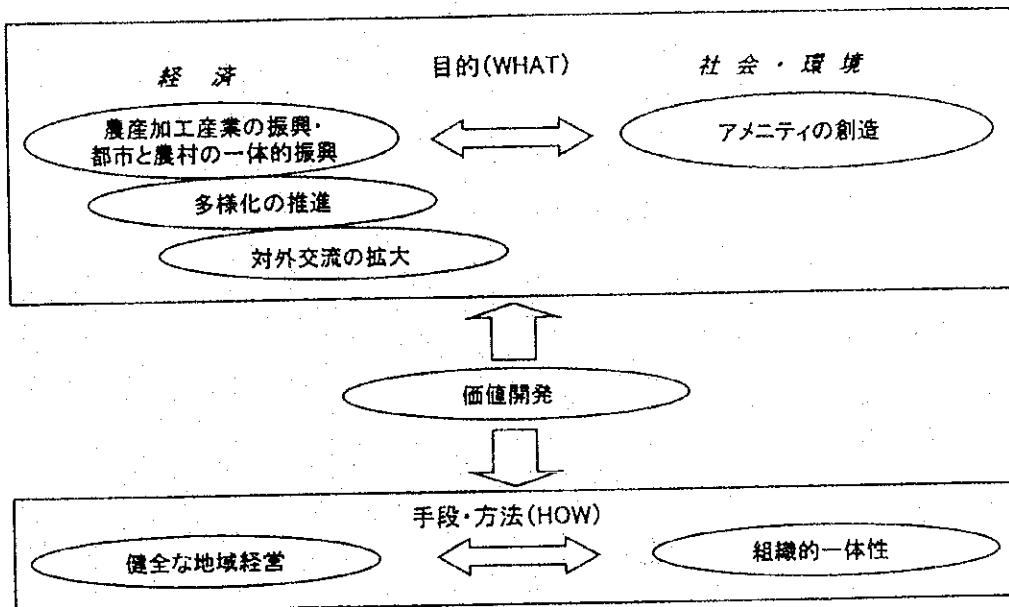
世界は自由貿易体制へと動いており、情報交換と同様に金融取引が徐々に活発になると共に重要性を帯びてきている。来る自由貿易体制にとってダバオ地域は極めて優位な戦略的位置に属している。

以上のコンセプトは、その頭文字をとって達成可能な「DAVAOコンセプト」と称することができる。

さらに、ローカルの主導と住民参加の拡大による 良い地方政府 の中に本地域の開発パラダ

イムが構築されるべきである。また、開発パラダイムはトップから底辺層迄、また、社会の全ての部分が効率の良い公共セクターとダイナミックな民間セクターとの効果的な協力が可能な組織体によって支援されるべきである。概念的な開発パラダイムの概要を図2に示している。また、開発パラダイムとアンカープロジェクト/プログラムの関連性については表2に示している。

図2 概念的DIDP開発パラダイム



6. セクター別開発戦略

DIDP地域のセクター別開発戦略は、経済、社会、環境セクターの開発課題とこれら3つのセクターを支援する空間/インフラストラクチャーセクターの開発課題、及び実現可能なコンセプトから構成される「DAVAOコンセプト」を踏まえて策定された。より詳細なセクター別開発戦略は表2に示している。

経済セクターは農業、漁業、鉱業、製造業観光のサブセクターから構成されており、社会セクターは福祉、教育、保健サブセクター、環境セクターは流域/森林、沿岸環境、生活/都市環境、環境行政のコンポーネント、空間/インフラセクターは交通、電力/エネルギー、水資源、空間/都市のサブセクターから構成されている。

表2 開発戦略と提案プロジェクト/プログラムの関連性

<ul style="list-style-type: none"> - 農産品の多様化 - 代替農業とマーケティングの多様化 - システムの多様化 - 製品開発とマーケティングの多様化 - 強固な経済構造の構築 	<ul style="list-style-type: none"> - 先住民の活性化による多様な地域コミュニティの実現 	<ul style="list-style-type: none"> - 河川流域の保全 - 沿岸海洋資源の持続的な利用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> - 複合的な交通機関による農村部アクセスの改善 	<ul style="list-style-type: none"> EC-1 EC-2 EC-3 EC-14 SO-1 SO-6 SO-21 SO-22 EN-1 EN-8 EN-10 EN-11 EN-12 EN-15 IN-1 IN-8 IN-15 IN-18 GO-1 	<ul style="list-style-type: none"> EC-24 IN-1 IN-5 IN-6 EC-22 	<ul style="list-style-type: none"> SO-21 EC-29
<ul style="list-style-type: none"> - 生産性の向上 - 最終生産品加工の推進 - 市場施設の改善と市場情報システムの確立 	<ul style="list-style-type: none"> - 適切な産業振興による高地/丘陵地の効率的な利用 	<ul style="list-style-type: none"> - 効率的な土地利用計画の推進 - 森林資源の持続的な利用の推進 - 環境汚染の防止 	<ul style="list-style-type: none"> - 都市インフラストラクチャー、水供給施設、農産品収穫後施設等の改良/整備 	<ul style="list-style-type: none"> EC-1 EC-3 EC-24 IN-27 	<ul style="list-style-type: none"> EC-1 IN-1 IN-6 IN-27 EC-29 	<ul style="list-style-type: none"> EC-29
<ul style="list-style-type: none"> - 企業家開発 - R&D 	<ul style="list-style-type: none"> - 伝統的な価値・文化の保全 	<ul style="list-style-type: none"> - 環境に対する認識・配慮の強化/育成 	<ul style="list-style-type: none"> - 通信施設の整備、情報ネットワークの構築 	<ul style="list-style-type: none"> EC-2 EN-1 EN-12 	<ul style="list-style-type: none"> SO-10 SO-19 SO-21 	<ul style="list-style-type: none"> SO-10
<ul style="list-style-type: none"> - エコツーリズム、アグロツーリズム等の振興 	<ul style="list-style-type: none"> - 文化的アメンティの創造 	<ul style="list-style-type: none"> - 自然空間のアメンティの創造 	<ul style="list-style-type: none"> - 都市アメンティの創造 	<ul style="list-style-type: none"> EN-10 EN-12 EN-15 		
<ul style="list-style-type: none"> - 輸出の振興 - 近隣諸国、地域への高度サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> - 異なった文化を持つ地域との交流の推進 	<ul style="list-style-type: none"> - 国際的な連携による環境情報の交流の推進 	<ul style="list-style-type: none"> - 港湾 空港施設の改善/整備 - 航空ネットワークの整備 - 外洋航路の整備 	<ul style="list-style-type: none"> EC-3 EC-24 IN-6 	<ul style="list-style-type: none"> EC-22 EC-24 SO-19 IN-6 IN-8 	<ul style="list-style-type: none"> IN-8 EC-24

表2 開発戦略と提案プロジェクト／プログラムの関連性

開発パラダイム		セクター別開発戦略				DIPP 開発戦略	
経済開発	社会開発	環境管理	空間開発／インフラ開発	提案アンカープロジェクト／プログラム	グローバルイニシエーション	ハイテク産業化／サービス高度化	
<ul style="list-style-type: none"> - 農産品の多様化 - 代替農業とマーケティングシステムの多様化 - 製品開発とマーケティングの多様化 - 強固な経済構造の構築 	<ul style="list-style-type: none"> - 先住民の活性化による多様な地域コミュニティの実現 	<ul style="list-style-type: none"> - 河川流域の保全 - 沿岸海洋資源の持続的な利用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> - 複合的な交通機関による農村部アクセスの改善 	<ul style="list-style-type: none"> EC- 1 EC- 2 EC- 3 EC-14 SO- 1 SO- 6 SO-21 SO-22 EN- 1 EN- 8 EN-10 EN-11 EN-12 EN-15 IN- 1 IN- 8 IN-15 IN-18 GO- 1 	<ul style="list-style-type: none"> EC-24 IN- 1 IN- 5 IN- 6 EC-22 	<ul style="list-style-type: none"> SO-21 EC-29 	
<ul style="list-style-type: none"> - 生産性の向上 - 最終生産品加工の推進 - 市場施設の改善と市場情報システムの確立 	<ul style="list-style-type: none"> - 適切な産業振興による高地／丘陵地の効率的な利用 	<ul style="list-style-type: none"> - 効率的な土地利用計画の推進 - 森林資源の持続的な利用の推進 - 環境汚染の防止 	<ul style="list-style-type: none"> - 都市インフラストラクチャー、水供給施設、農産品収穫後施設等の改良／整備 	<ul style="list-style-type: none"> EC- 1 IN- 1 IN- 6 IN-27 EC-29 			
<ul style="list-style-type: none"> - 企業家開発 - R&D 	<ul style="list-style-type: none"> - 伝統的な価値・文化の保全 	<ul style="list-style-type: none"> - 環境に対する認識・配慮の強化／奇成 	<ul style="list-style-type: none"> - 通信施設の整備、情報ネットワークの構築 	<ul style="list-style-type: none"> SO-10 SO-19 SO-21 		<ul style="list-style-type: none"> SO-10 	
<ul style="list-style-type: none"> - エコツーリズム、アグロツーリズム等の振興 	<ul style="list-style-type: none"> - 文化的アメニティの創造 	<ul style="list-style-type: none"> - 自然空間のアメニティの創造 	<ul style="list-style-type: none"> - 都市アメニティの創造 	<ul style="list-style-type: none"> EN-10 EN-12 EN-15 			
<ul style="list-style-type: none"> - 輸出の振興 - 近隣諸国、地域への高度サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> - 異なった文化を持つ地域との交流の推進 	<ul style="list-style-type: none"> - 国際的な連携による環境情報の交流の推進 	<ul style="list-style-type: none"> - 港湾、空港施設の改善／整備 - 航空ネットワークの整備 - 外洋航路の整備 	<ul style="list-style-type: none"> EC-22 EC-24 SO-19 IN- 6 IN- 8 		<ul style="list-style-type: none"> IN- 8 EC-24 	

7. 開発プロジェクト/プログラム

提案されたプロジェクト/プログラムはD I D P開発パラダイムを具体化した、また、セクター別開発戦略に対応した各種コンセプトを考慮して形成されたものであり、D I D P地域の開発目的および開発フレームワークを達成するために有効に機能することが期待されている。

表2は開発パラダイム、セクター別開発戦略とアンカープロジェクト/プログラムとの関連性を示している。

全体として136件のプロジェクト/プログラムが形成され、D I D Pマスタープランに盛り込まれた。これらは、27件の基幹プロジェクト、9件の参加型開発のための特別プログラム、100件のセクタープロジェクトで構成されている。

基幹プロジェクトは、次の4つの基準、1) D I D Pの開発目的、戦略、シナリオに沿ったもの、2) 生産、マーケティング、及び、社会サービス提供の上で代替システムを確立可能なもの、3) D I D P地域の空間構造、社会経済構造を変換するうえで戦略的に重要なもの、4) 社会底辺層にいる人々を包括的にカバーした生計改善に寄与するもの、により選定された。

8. 事業実施に向けた制度的方策

D I D Pの開発の実施に向けた多方面の調整は、D I D P事務局を中心として、恒久の事務所として法的な措置による再構築が必要であり、次の様な方策が望まれる。

- 1) 計画及び調整機能は、NED 第7管区事務所とD I D P事務局が密接に協力した自治体及び地域レベルでの強化が必要となる。
- 2) 有効な方法で地域予算の流動化による財源を増加する新しい財政メカニズムを案出すると共に、1991年の地方自治法の改訂による地方自治体可以利用できる各種の財源を創設する必要がある。
- 3) 草の根レベルによる計画づくりアプローチを果たすために、草の根レベルの強化とより実質的な人的参加を促す方策の制度化が必要となる。
- 4) D I D Pの開発に民間セクターの積極的な参加を計画段階だけでなく、運営段階での参加も奨励するような方策が必要である。
- 5) 中央政府の優先政策やコミットメントは、公認、承認、財源化という形で、制度的な調整を反映したものにする必要がある。

表3 アンカープロジェクト/プログラム一覧表

セクター	プロジェクト/プログラム
経済セクター	EC- 1 小規模灌漑整備事業 EC- 2 農地改革支援企業営農者育成プログラム EC- 3 アバカ産業再活性化事業 EC-14 漁民生計向上プログラム EC-22 BIMP-EAGA 建設資材取引市場整備事業 EC-24 産地中小企業・集団化団地総合整備プログラム EC-29 BIMP-EAGA 産・学・官研究開発産学官連携プログラム
社会セクター	SO- 1 貧困救済・特定地区改善対策事業 SO- 6 先住民民族特別教育プログラム SO-10 共同研究施設整備事業 SO-19 南ミンダナオ技術開発研修センター整備事業 SO-21 病院医療サービス改善事業 SO-22 保健融資制度プログラム
環境セクター	EN- 1 地方自治体環境管理能力プログラム EN- 8 先住民領有地区総合森林管理事業 EN-10 総合流域管理プログラム EN-11 高地営農モデル農村振興事業 EN-12 ダバオ湾総合環境管理プログラム EN-15 ダバオ市総合廃棄物処理システム整備事業
空間/インフラセクター	IN- 1 広域幹線道路改善計画 IN- 5 特別目的道路整備計画 IN- 6 ダバオ港整備計画 IN- 8 ダバオ国際空港整備計画 IN-15 農村電化・再生エネルギー活用事業 IN-18 SWIM 普及拡大管理事業 IN-27 州農産加工拠点形成支援基盤整備プログラム
行政	GO- 1 草の根計画づくり推進事業

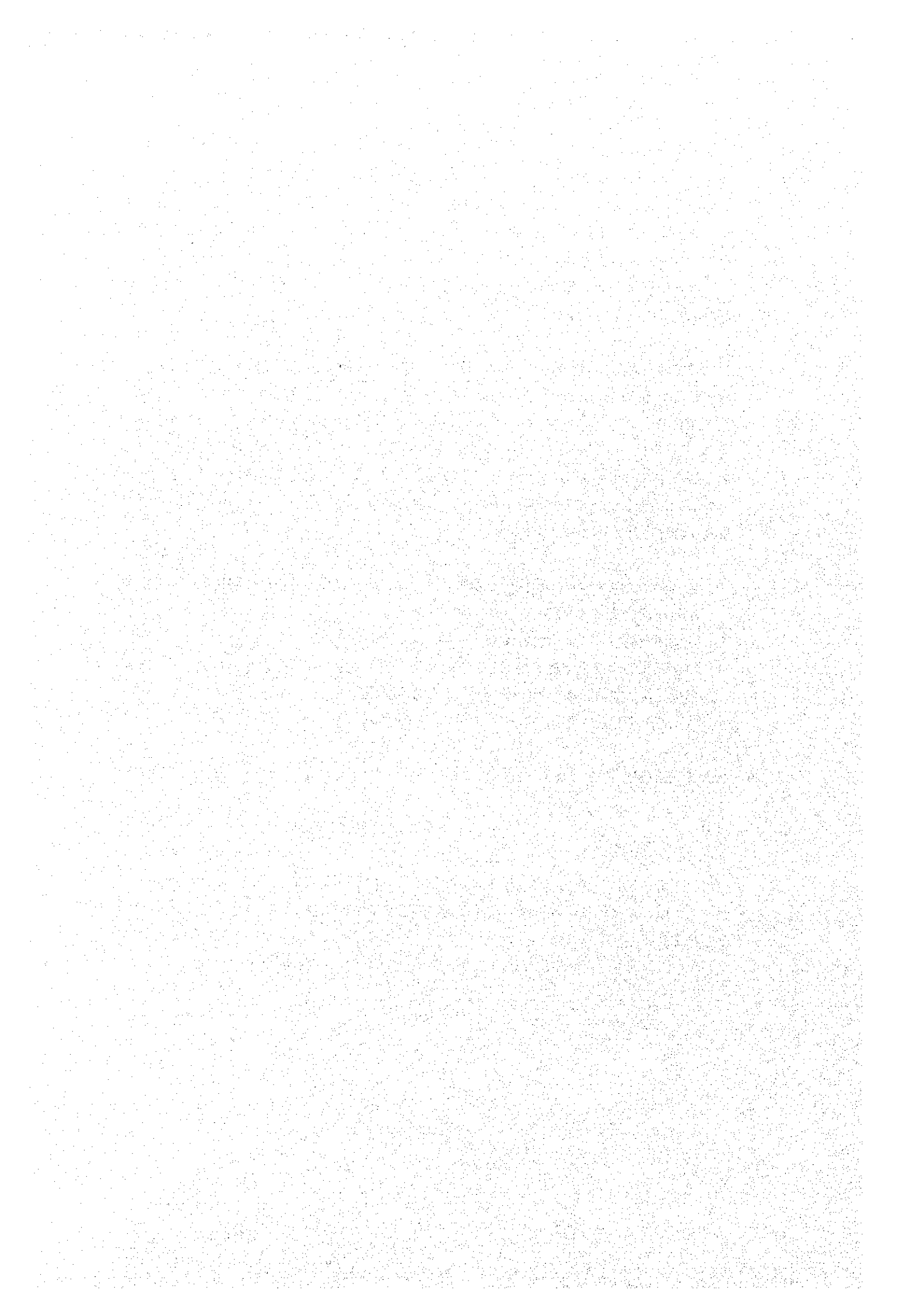
DIDP事務局は各種経験の蓄積、スタッフの増員、財源の強化等に伴い、地方自治体、NGOとの十分な協力をあおいで、真の地域開発オーソリティとして再構築することが期待されている。そして、それは“ダバオ開発計画庁”(DDA)と称される。ダバオ開発計画庁の機能は、計画・調整を通しての公共セクターの財源計画を含むことになり、また、民間セクターの活動に対する指導や支援、社会需要、社会データベースの開発と管理関連機能、基礎的調査の実施等も含まれる。

DIDP事務局の再構築と強化策と平行して、DIDP地域内のより限定した地域を対象として主導的にそれを担うコーポレートタイプのDIDCを設立する。それはダバオ投資・開発コーポレーションと称され、いわゆる関連地方自治体と民間セクターで株をシェアする“持株会社”であり、DIDP事務局あるいはDDAもDIDCに出資を行う。DIDCの利益をDIDP PMOあるいはDDAが実施する非採算の社会・環境関連プロジェクトへ効率的に還元する補助金補完メカニズムを導入するものである。これらは土地関連制度及び合理化方策は次の通りである。

- 1) 土地購入コストなしで再開発を実施して道路、公園等の公共施設の整備のための土地区画整理事業(再開発の一つの手法)
- 2) 土地所有権および土地利用権をベースにした信託システム
- 3) 不動産税および都市計画税(都市施設利用)のような固定資産売却益および都市施設整備に係わるコストの回収等の新規地方税の創設
- 4) 住宅開発債権のようなプロジェクトベースの債権発行

9 公共投資所要量

提案された全てのプロジェクト/プログラムの公共投資所要量は、フェーズ1(1999-2004年)の期間で、175億ペソであり、フェーズ2(2005-2010年)の期間で29億ペソ、フェーズ2(2011-2016年)の期間で236億ペソと算定される。これらは、フェーズ1における調査により提案される案件の事業費は含まれていない。総投資額の70%が空間/インフラストラクチャー・セクターであり、このセクターを除く投資額のシェアは、経済セクターの33.3%、社会セクターの34.6%、環境セクターの32.1%と均衡している。



ダバオ地域総合開発計画調査

要約版

目次

ダバオ地域位置図

ダバオ地域総合開発計画調査アンカープロジェクト図

調査結果の概要

	ページ
1 調査の経緯と目的	1
2 ダバオ地域の概要	1
2.1 ダバオ地域の位置付け	1
2.2 ダバオ地域の問題構造	3
3 ダバオ地域の開発目的と開発戦略	3
3.1 開発目的	3
3.2 ダバオ地域の開発戦略	4
4 開発戦略とフレームワーク	7
4.1 DIDP社会経済フレームワーク	7
4.2 DIDP空間フレームワーク	8
4.3 DIDP開発パラダイム	8
5 セクター別開発目的と戦略	14
5.1 経済開発	14
5.2 社会開発	25
5.3 環境開発	28
5.4 空間/インフラストラクチャー開発	30
6 DIDP開発プロジェクト/プログラム	35
6.1 経済開発	35
6.2 社会開発	37
6.3 環境開発	39
6.4 空間構造/インフラ開発	40
6.5 開発行政	42
6.6 BIMPEAGA協力	43
7 DIDP実施計画	49
7.1 DIDP実施のための組織・制度的方策	49
7.2 アクションプラン	52

表目次

	ページ
表 1 総生産および地域総生産の比較	2
表 2 D I D P 地域の都市および農村人口の予測	7
表 3 将来ダバオ地域開発の都市階層構造	10
表 4 D I D P 地域開発における投資スケジュール試案	44

図目次

	ページ
図 1 D I D P 地域開発の代替開発戦略	6
図 2 D I D P 地域の地域総生産 (G R D P) の予測	7
図 3 将来土地利用計画	9
図 4 ダバオ地域開発の都市階層構造	11
図 5 ダバオ地域開発の交通軸ネットワーク	12
図 6 D I D P 地域の開発パラダイムの構造的関係	13

1 調査の経緯と目的

ダバオ3州（ダバオ州、ダバオ・デルスル州、ダバオ・オリエンタル州）およびダバオ市は、地域の豊富な資源を活用した総合的で効率のよい開発計画の実施に向けて、自治体連合によるダバオ総合開発計画プログラム（DIDP）を1994年に結成した。

ダバオ総合開発計画プログラムは、ダバオ地域総合開発計画マスタープラン調査の実施をフィリピン政府を通じて日本政府に対して要請した。日本政府はこれを受けて、国際協力事業団（JICA）による調査の実施を決定した。国際協力事業団は、実施機関であるダバオ市、ダバオ・デル・ノルテ州、コンポステラバリィ州、ダバオ・デル・スル州およびダバオ・オリエンタル州との間で調査に係わる細目を合意し、1998年実施の運びとなった。

調査対象地域はダバオ市、タグム市およびアイランドガーデンシティを含むダバオ・デル・ノルテ州、コンポステラバリィ州、ダバオ・デル・スル州およびダバオ・オリエンタル州で、対象地域面積は19,671平方キロメートル、1995年総人口は329万人である。

合意された調査目的は次の通りである。

- (1) 2010年を目標とした、経済、社会、環境セクター間で均衡のある開発を達成するためのダバオ地域総合開発計画マスタープランの策定および実施に向けての優先プロジェクト／プログラムの選定
- (2) 投資促進策および組織・制度的方策を含む、マスタープランの効率的な実施に向けての提言
- (3) 調査後のマスタープランの実現のための、全調査期間を通じたフィリピンカウンターパートへの技術移転の実施

2 ダバオ地域の概要

2.1 ダバオ地域の位置付け

近年、DIDP地域の人口は、主にピサヤス地域からの人口流入により高い増加率を示している。1985～1995年の年平均人口増加率は2.72%であり、フィリピン全国平均の2.4%、およびより先進地域である中部ルソン（2.48%）とメトロセブ（2.23%）、DIDP地域に隣接するSOCSEGEN地域（2.68%）よりも高い増加率である。

D I D P 地域は、地域総生産（G R D P）に占める低い農業セクターのシェアおよび高いサービスセクターのシェアの観点から、ミンダナオ全体および第 1 1 管区よりも経済的に先行しているものと考えられる。D I D P 地域の高いサービスセクターのシェアはミンダナオの流通／市場の中心であるダバオ市によって性格付けられている。フィリピン全体の経済構造から比較すると、D I D P 地域は経済的に後進地域と考えられ、特に、工業セクターのシェアは全国と比較して低い。

表 1 総生産および地域総生産の比較

(単位：%)

地域	農業セクター	工業セクター	サービスセクター
全国	21.5	35.5	43.0
ミンダナオ	40.0	25.4	33.6
第 1 1 管区	38.1	25.7	36.1
D I D P 地域	35.4	25.4	39.3

出典：1996年フィリピン統計年報に基づき調査団が作成

D I D P 地域は、ミンダナオの中でも肥沃な土壌、年間を通じて平均した降雨と高温および台風フリー地域といった農業に適した条件を有している。しかしながら、台地が支配的で、比較的限られた低地を持つ起伏状の地勢である。以上を反映して、全国の農業生産の中で、低いシェアの作物は穀物（3.7%、1995年）、野菜（1.9%）であり、一方、高いシェアの作物は果実類（29.7%）およびカットフラワー（15.1%）である。

ダバオ市およびその周辺地域に集中している大規模工場は多岐にわたっている。全体としては、全国の人口シェア（4.8%）よりも高い生産量のシェアを占める鉱工業セクターの業種は鉱業（17.5%）、食品・飲料品（5.5%）、非金属鉱産品（5.5%）に過ぎない。

D I D P 地域の森林指定地（61.8%）および実際の森林地の割合（52.9%）は、全国との比較（各々50.0%、33.4%）で高いが、森林資源は急速に減少しており、1994年における森林地は総面積の25.5%に過ぎない。

D I D P 地域にはいくつかの高い教育および研究機関がある。また、よく知られているように先住民族、モスLEM少数民族を含む多民族社会であり、1995年統計によると対象地域の先住民は総人口の16.4%である。

2. 2 ダバオ地域の問題構造

ダバオ地域の社会経済は近代と伝統／土着のセクターに代表して2分されるように、統合化された状況ではない。D I D P地域は、国際市場にリンクする生産および流通システムを自ら持つアグリビジネスの存在がある一方、伝統的な社会経済は孤立的で、多かれ少なかれ自給自足で隔絶されたものも多くある。異なったセクターおよび地域間の物理的・経済的結び付きの改善という媒介がない限り、このような状況はD I D P地域の均衡ある開発には結び付かない。

本地域の自治体はより均衡ある発展のイニシアチブを取ることを期待されている。しかしながら、1991年の地方自治法（改訂）が施行されたにも係わらず、自治体は財政的、行政的能力の限界に直面している。本地域の低水準の経済自体が、自治体の財政・経済を強化する制限要因となっている。限られた資本の蓄積は、低い所得水準に起因するとともに、経年の中央政府の、他の地域への優先の資本投下が本地域の行政にとって弱い税金構造を作りだしている。そのため、多くの自治体が遠隔地における底辺のコミュニティ（社会的疎外層）への適切な行政サービスを滞るか、あるいは各種環境問題への対応を完全に無視する状況にある。

現在、ミンダナオ全体、特にD I D P地域は、ミンダナオの平和と秩序の実現およびB I M P－E A G A地域間協力の推進によるわか経済を経験している。D I D P地域の開発の主要な関心は、そのようなわか経済が地元の人々に就業機会の増大／多様化および所得の向上をもたらすことにあるのではないかもしれない。現在の状況が、現存する地域格差および人口増とその結果としての環境への負荷に起因する種々の問題等をさらに拡大、悪化する方向に進むかもしれない。

3 ダバオ地域の開発目的と開発戦略

3. 1 開発目的

ダバオ地域開発計画は次に示す目的を有する経済、社会、環境セクター間の均衡ある開発を目指すことにある。

- (1) 経済および開発資源の所有権に関する歪みをただし、大多数地元住民の就業機会の増大・多様化し、所得水準を改善する。
- (2) 人口の急増と多民族の存在等による環境への負荷に対して、環境の質を改善し、保全する。

- (3) 多民族と文化の多様性を社会・経済発展の活力源として活用し、また、BIMP-EAGAの協力を通じてさらに活性化する。

3.2 ダバオ地域の開発戦略

前述した本地域の問題構造は次に示す5つの基本要因に起因する。

- (1) マニラ首都圏からの時間・空間的距離
- (2) 民族的対立とそれによる社会・経済的不安定に基づく公共投資の遅延
- (3) 島諸部、半島部が支配的な台地状の地形
- (4) 脆弱な行政組織
- (5) 近代的セクターと伝統的／土着的セクターの存在

これらの基本的な要因のうち、要因(1)は本地域の開発が昨今の世界のボーダレス化による地勢的優位性の活用によっては必ずしも制約要因とはならない。このような外部志向は本地域の開発戦略の一つである。要因の(3)および(5)が飛地型、自給自足、孤立したコミュニティを形成させる。これらのコミュニティとの一体化は本地域の均衡ある発展の前提条件である。要因の(2)および(4)は選択的に広範囲にわたっての公共セクターの支援による開発が必要となる。

これらの全ての要因を考慮したDIDP地域の長期的開発計画の策定にあたって、次に示す3つの代替戦略が提起される。

戦 略	定 義
内部統合の強化	地元住民の主体による、地元の利益となる資源の活用とそれによる地元への利益の還元
グローバル化の推進	輸出市場向けの地元および国内資源の活用による高度経済成長の達成
高度工業化・サービス化	外部資源の活用によりハイテク産業、高度サービスの導入

開発戦略は、DIDP地域に適用可能な代替戦略を時間的・空間的に組み合わせて、経済、社会および環境セクターの均衡ある開発を追求する。この開発戦略の定義は、DIDP地域の地勢・地理的条件、開発の進捗状況、現行の政府開発政策、および計画の策定と実施に係わる現在および将来の組織・制度面の体制作り等を勘案したものである。

短期的には、DIDP地域の開発計画は内部統合化戦略を適用するが、グローバル化戦略も既に限られた範囲で適用されている。特に、ミンダナオの主要な流通／マーケ

ットティング、農産加工のセンターとしての機能を持つダバオ市は既にグローバルゼーション段階に入っている。インフラ施設の改善により、ダバオ市により多くのフットルーズ型工業の立地が進行するものと思われる。港湾立地型およびエネルギー集約型工業もグローバルゼーションの先駆けとして立地は限定されたものとなる。

内部統合戦略における州農産加工センター（P A I C）開発は農産加工を中心とした開発である。センターとその後背地をリンクする道路の改善は農産加工に適する資源の拡大と共に、生産量の増加をもたらす。多民族・多文化のコミュニティの生計活性化方策は農産加工資源の改善に寄与する。

州農産加工センター（P A I C）関連インフラ施設の改善と共にダバオ市の開発の先導役としての役割は、次に続くフェーズのグローバルゼーションの基礎を築くものである。内部統合戦略の中で達成されるP A I C地域の経済活動の適度な多様化によって、各戦略業種が中心となって、工業のクラスターの段階的開発を促すことになる。上記に該当するものとしては、ダバオデルスル州の菓子製造、ダバオデルノルテ州の食品加工とフットルーズ型業種の一部、コンポステラ・バリュ州の竹／籐加工品および宝飾品、ダバオオリエンタル州のアバカと竹／籐加工品、および地域全体のココナッツ加工があげられる。

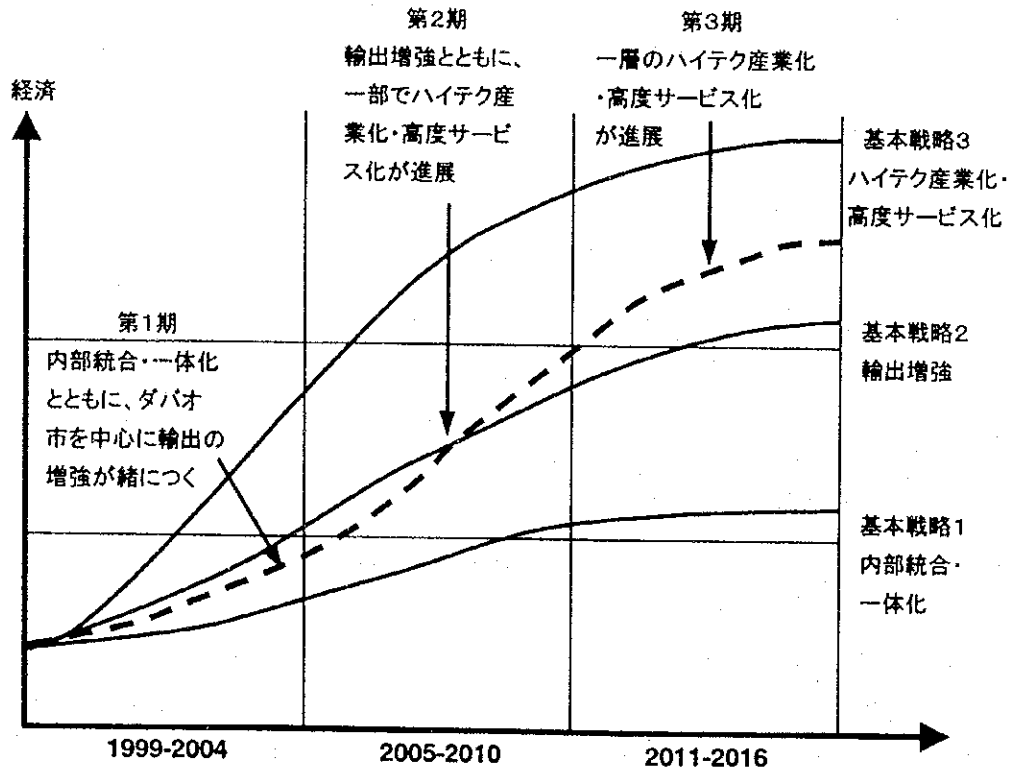
州・地域農産加工センター（P A I C / R A I C）の開発の進展は農産加工よりはむしろ、その関連産業およびサービス産業の増加を促す。その関連産業としては、ココナッツベースおよび木炭ベース化学工業、カスタービーン、カシュナッツ、ハーブから抽出される油ベースの化学工業、エンジニアリング、農機具から発展する金属製品や機械工業があげられる。

高度サービス化の一部は、当初、ダバオ市およびその他の主要都市の一部において、グローバルゼーション戦略のもと地場資源を活用した機能の特化が進展する。それらに該当するのは、ハーブや伝統的医療サービスやイスラム教育といった特定の健康や教育関連があげられる。高度サービス化戦略の中で、海洋・沿岸のエコシステムの先端的研究、高度保健サービス、国際観光関連サービス等の高度サービスは実現される。この一部はB I M P E E A G A諸国およびその他の国の必要性に合わせて実現される。

D I D P地域全体として、時間の経過に伴い戦略実施に係わる主要活動は変化することになる。短・中期期間内での内部統合化の活動は、地場資源自体の改善努力とより良い資源管理を通しての開発推進に係わる行動であるため、この期間内の経済成長率は低い。中期期間内のグローバルゼーションに係わる活動はより高い成長率を対象地域にもたらす。中・長期的には、維持可能な成長を達成させると共に、高収益型就業機会を増加するために、選択的環境配慮型ハイテク工業と、より高度のサービス産業の導入を行う。

D I D P 地域開発のプロセスは図1に示している。

図1 D I D P 地域開発の代替開発戦略



4 開発戦略とフレームワーク

4.1 DIDP社会経済フレームワーク

内部統合戦略では、地元への利益還元のために効率よく地場資源を活用することが基本的な要件となる。グローバル化戦略では、計画期間を通して、地域間およびBIMP-EAGAとの協力関係から増加する機会を活用することにより達成される。新規雇用機会の創出と維持可能な経済構造の構築を達成するには、高度工業化・サービス化戦略において、限られた範囲内における環境配慮型産業と良好な社会サービスを導入することが必要である。

これらの戦略に基づいて、2016年に至るDIDP地域の経済フレームを予測している。本地域の地域総生産（GRDP）は、図2に示すように、1995～2016年の期間に年平均6.6%の伸び率により1995年の88億ペソから2016年の338億ペソに増加し、3.85倍の増加となる。

DIDP地域の人口は年平均率2.1%で2016年には5百万人に達するものと予測され、表2に示すように、都市化率は1995年の42%から2016年の57%へ増加する。

図2 DIDP地域の地域総生産（GRDP）の予測

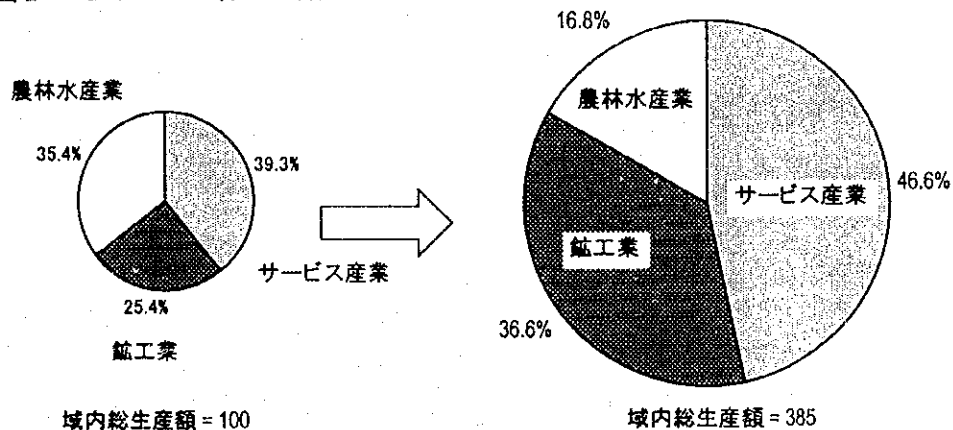


表2 DIDP地域の都市および農村人口の予測

	1995年	2016年	年平均成長率 (%) (1995-2016年)
人口(千人)	3,271.4	5,045.0	2.08
都市人口	1,361.5	2,883.0	3.64
農村人口	1,909.9	2,162.0	0.59
都市化率(%)	41.6	57.1	

出典：JICA調査団

4. 2 D I D P空間フレームワーク

D I D P地域の将来土地利用は土地生産性（農業的土地適性）、都市的土地利用（都市、工業）適性、社会的配慮および環境的配慮等を考慮して策定されるべきである。低地の優良農地は保全し、丘陵地の土地利用は適性な管理により利用し、森林保護・保全地域は先祖領有地権等も考慮して再指定すべきである。以上を勘案した土地利用計画図は図3に示すとおりである。

D I D P地域の都市階層構造は、図4と表3に示すように、地域センター、州開発センター、主要都市成長センター、サービス都市センターおよびミュニシパルセンターの5つの階層として提案した。特に、ダバオ市は、B I M P - E A G Aの貿易センターとしての機能をもたせ、農産加工センター（P A I C）を支援し、遠隔地への適切な社会サービスの提供を図るようにする。

D I D P地域の交通軸ネットワークの形成にあたっては、開発戦略に沿って強化すべきである（図4参照）。ミンダナオ幹線道路ネットワークおよびB I M P - E A G Aの交通体系、都市の階層構造を支援するため、D I D P地域の幹線ネットワーク、遠隔地コミュニティへの交通アクセス等の強化を図り、ダバオ市を中心としたマルチモーダルの交通体系を構築する。

4. 3 D I D P開発パラダイム

D I D Pの開発は地域のユニークな特性と資源を有効に活用して開発パラダイムを追求する。開発パラダイムは次のもので構成される。

- 多様化（Diversification）と外的志向（Outward orientation）のアグリ・インダストリゼーション（Agri-industrialization）を追求し、地元住民のためのより高所得の就業機会の増加と多様化を推進する。
- 生物の多様性、多民族社会および高い都市アメニティに配慮した豊かな自然環境と都市環境を実現し、幅広い意味でのアメニティ（Amenity）を創造する。
- 地元主導のもと、住民参加に支えられた良い自治体（Good Governance）を設立する。
- 中央政府から草の根まで、また、公共セクター、ダイナミックな民間セクターの協力のもと一貫した開発推進体制（Organizational Unity）を構築する。
- 来たるべき時代と社会の新しい価値体系を志向するための人的資源開発、即ち、新しい価値を創造（Value Development）する。

これらの開発パラダイムの概念は図6に示している。

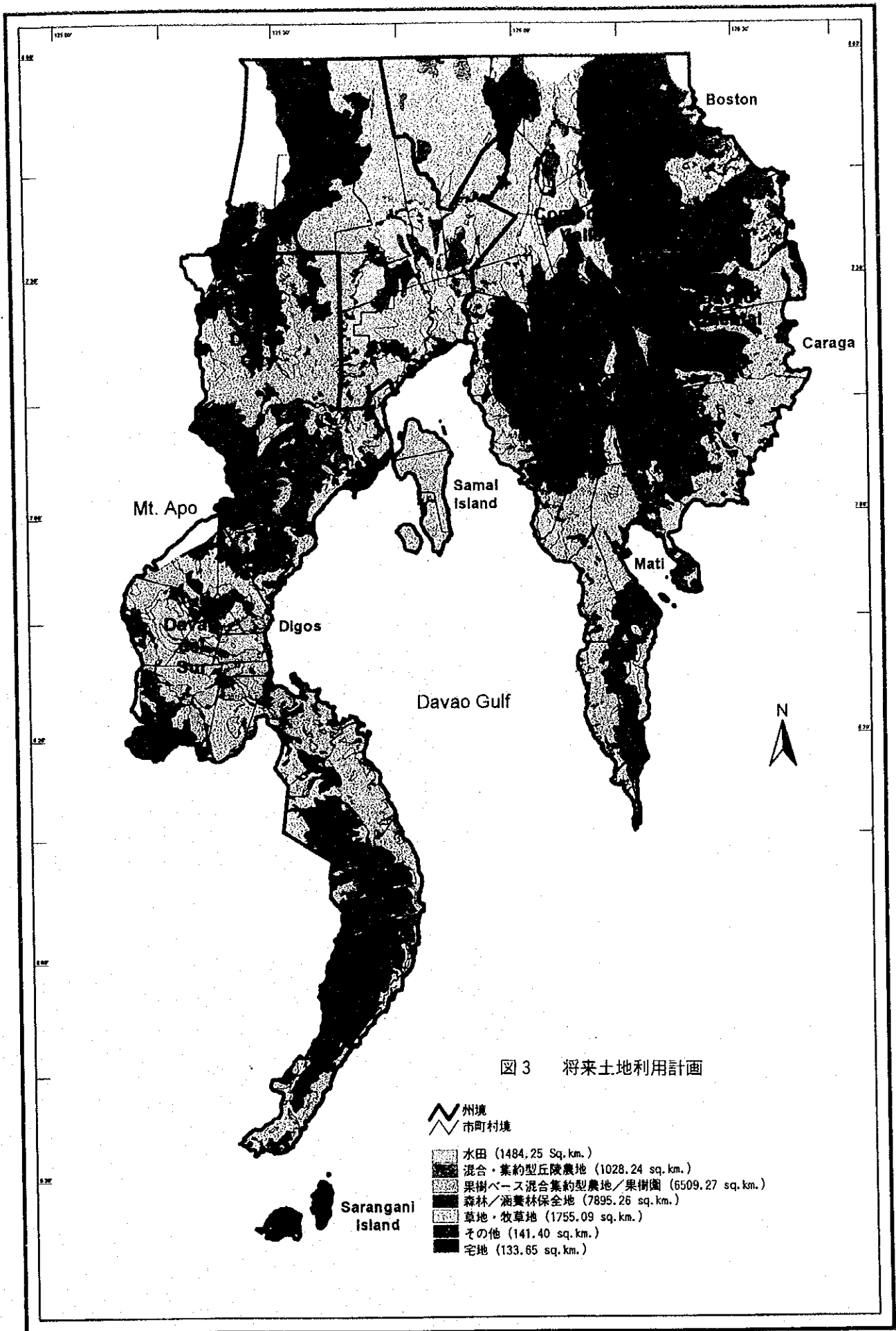


図3 将来土地利用計画

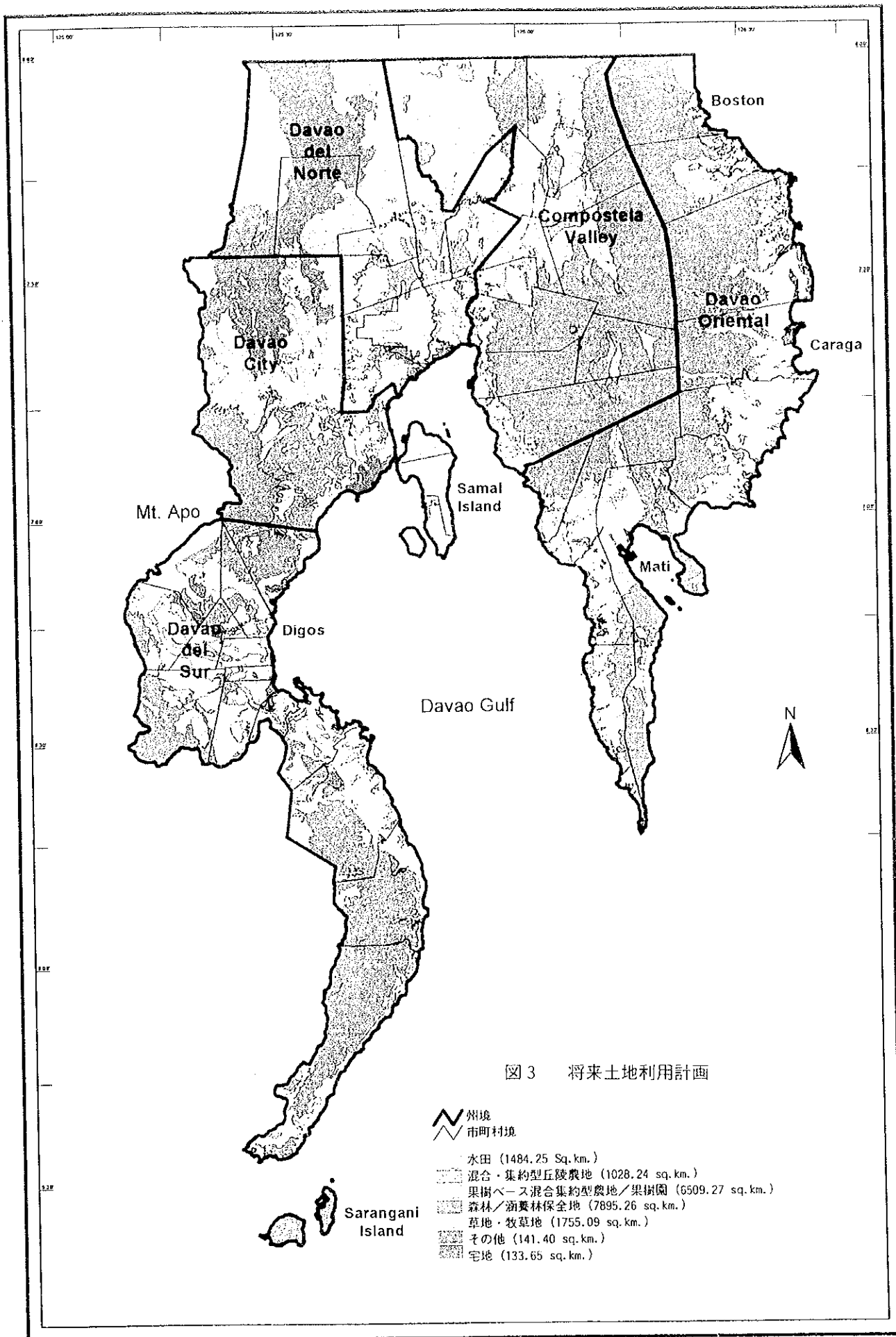


図3 将来土地利用計画

表3 将来ダバオ地域開発の都市階層構造

	都市名	機能
地域開発センター	- ダバオ市	地域の社会・経済を支援する地域センター、 農産加工地域センター、 第11管区地域および東アセアン成長地域の 国際的な玄関口
	- タグム市	行政・金融・貿易・宝石/貴金属センター 農産加工センター、地域サブセンター
州開発センター	- ナブツラン	新行政センター、食糧供給地 鉱産物センター
	- デイゴス	行政・金融・貿易・社会開発センター
	- マテイ	行政・観光農産加工・貿易センター 教育センター、鉱産物センター
	- パナボ	農産加工・貿易センター、州開発サブセンター ダバオ市のベットタウン
	- サンタ・クルス	農産加工センター、ダバオ市のベットタウン、 州開発サブセンター、エコ文化村
主要成長拠点都市	- アイランド・ ガーデンシティ・ オブ・サマール	観光開発のコアセンター、東アセアン開発センター、
	- トリル	ダバオ市の副都心、ダバオ市の商業・工業センター
	- ブナワン	農産加工センター、貿易センター
	- マララグ	農産加工・貿易センター、社会開発センター
	- マリタ	観光開発サブセンター、社会開発センター
	- バガンガ	農産加工・貿易センター、社会開発センター
	- ルボン	州の玄関口、交通戦略拠点、州開発サブセンター
サービス拠点都市	- コンポステラ	農業開発センター、貿易サブセンター、 金融サブセンター
	- モンカヨ	農業開発サブセンター
	- カパロン	農業開発サブセンター、貿易サブセンター
	- マコ	貿易センター、タグム市のベッドタウン
	- カリナン	ダバオ市の農産加工センター、社会開発・教育センター
	- バンサラン	社会開発サブセンター
	- ホセ・アバット サントス	社会開発サブセンター
	- マナイ	社会開発サブセンター
	- カチール	社会開発サブセンター、貿易サブセンター
町村中心都市	その他の町村役場 所在地	町村行政センター、貿易・金融サブセンター

出典：JICA 調査団

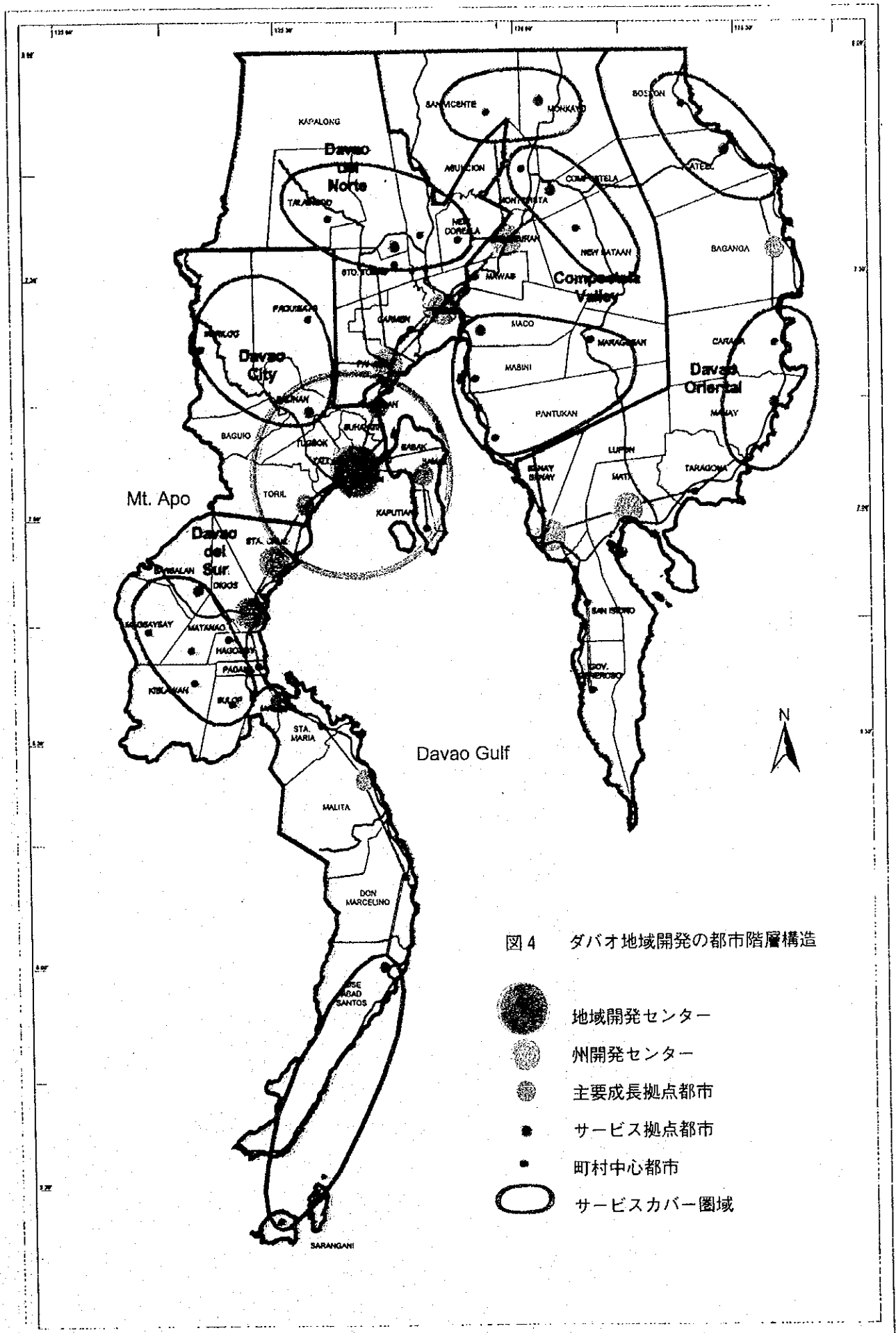








図4 ダバオ地域開発の都市階層構造

-  地域開発センター
-  州開発センター
-  主要成長拠点都市
-  サービス拠点都市
-  町村中心都市
-  サービスカバー圏域

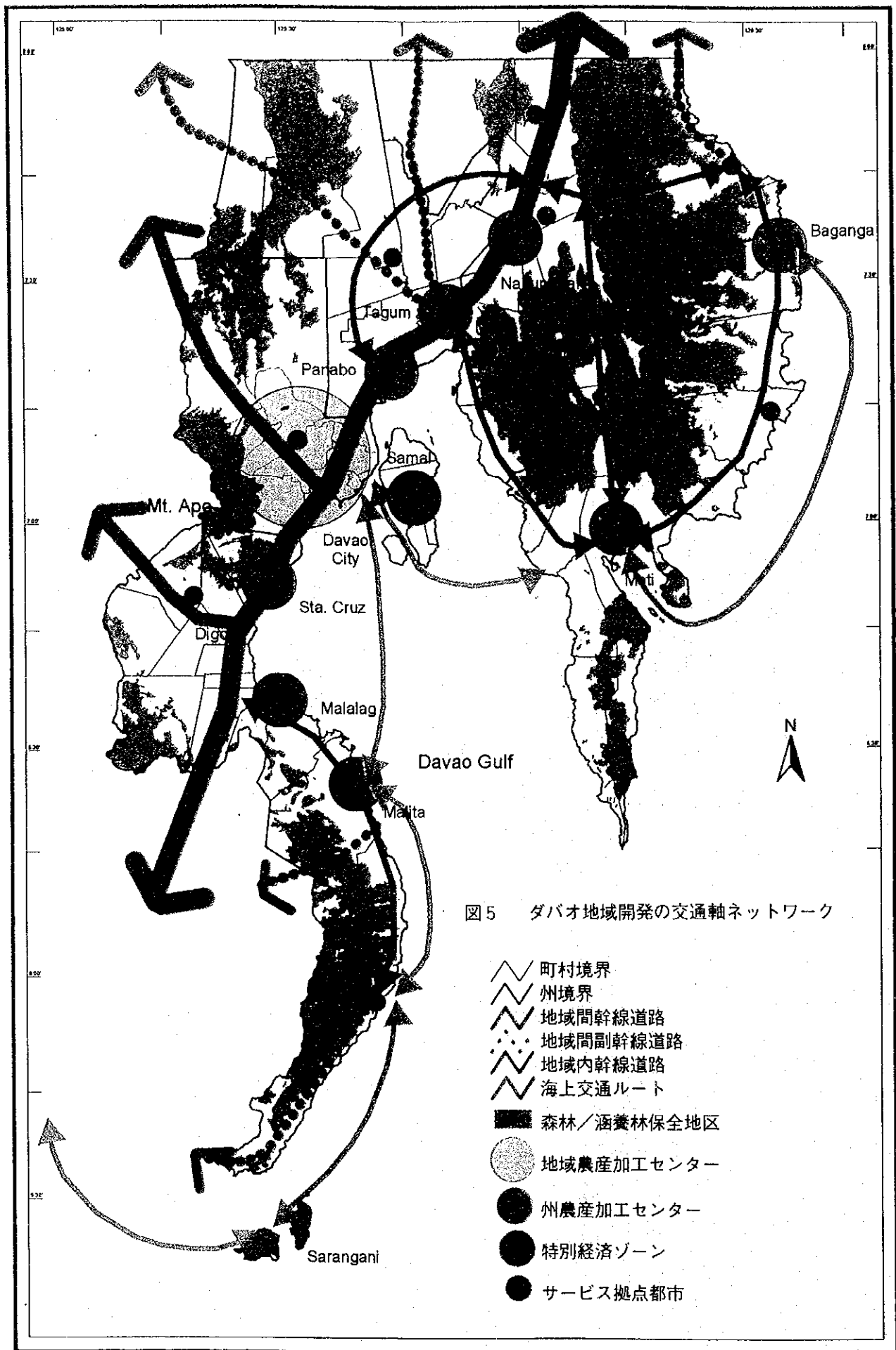


図5 ダバオ地域開発の交通軸ネットワーク

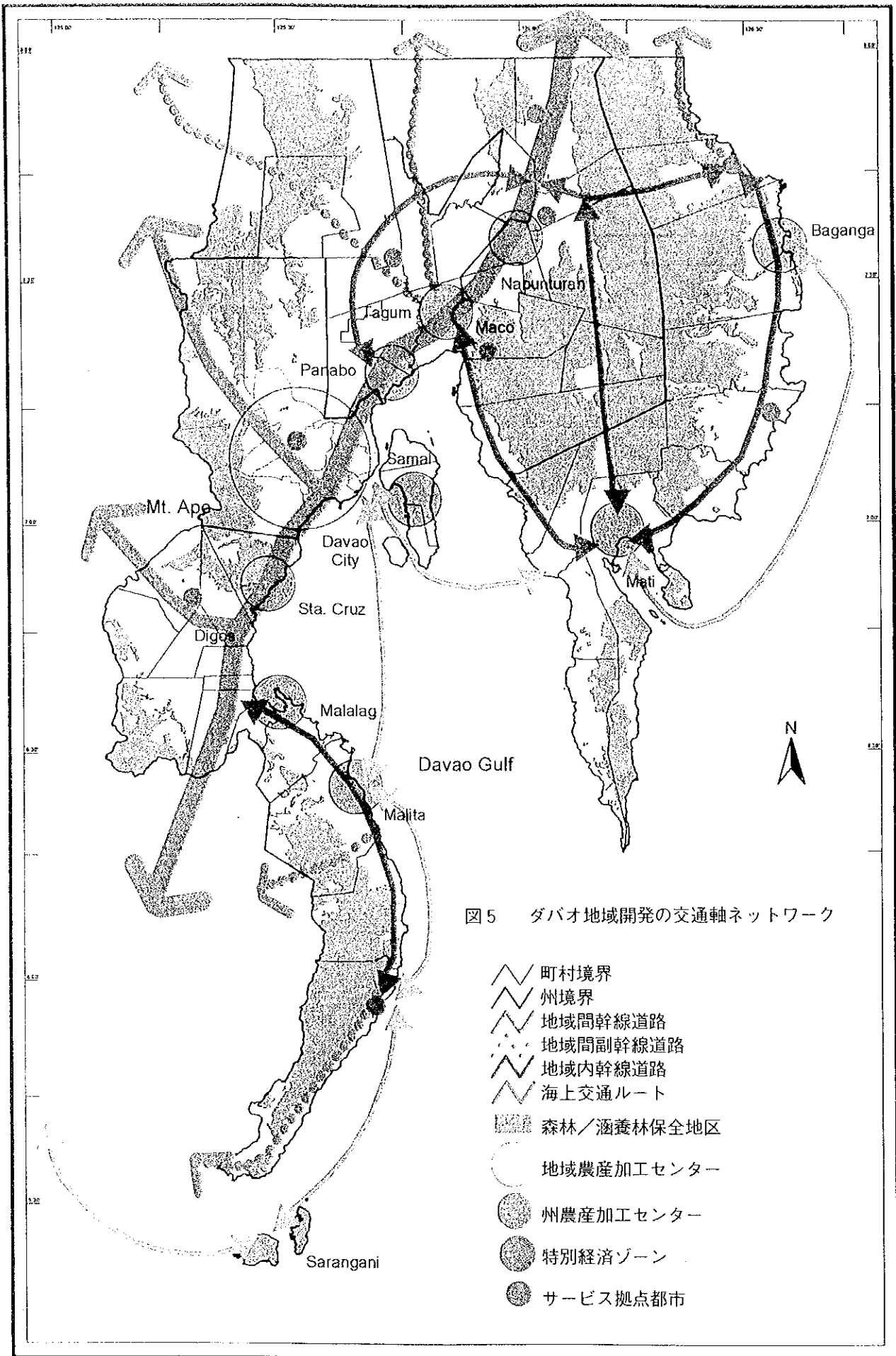
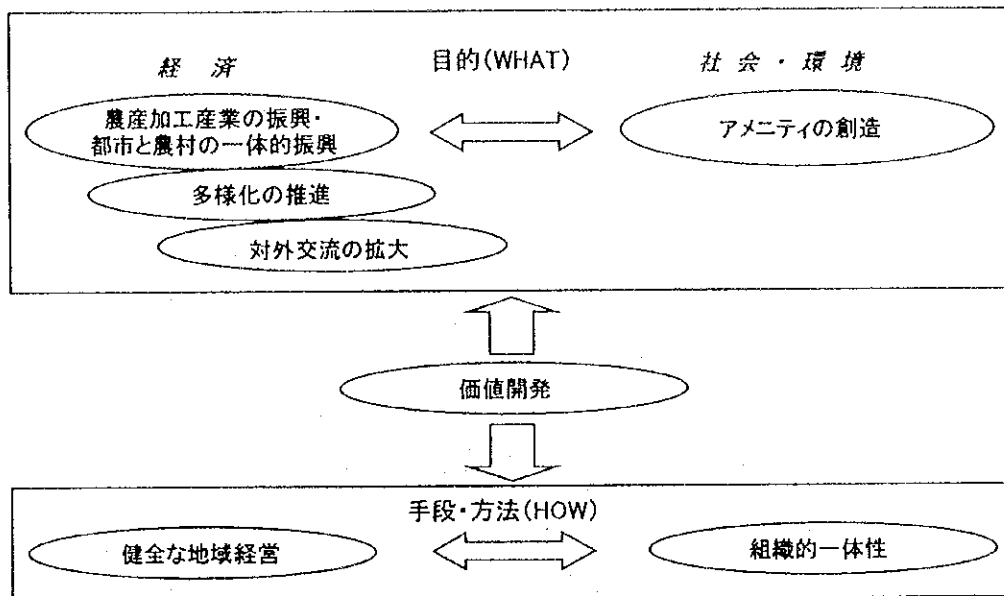


図5 ダバオ地域開発の交通軸ネットワーク

図6 DIDP地域の開発パラダイムの構造的関係



5 セクター別開発目的と戦略

第3章で設定された DIDP 地域開発目的の達成は、経済、社会、環境、空間/インフラセクターにおける均衡ある開発活動によって支援される。セクター及びサブ・セクター毎の目的は、DIDP 地域開発の経済、社会、環境セクターに係わるもので構成されている。

5.1 経済開発

(1) 農業

目的

DIDP 地域の農業開発の目的は、DIDP 地域開発の経済、環境及び社会開発の目的に沿って、設定されている。農業開発の目的は以下の通りである。

- 1) 工業セクターの素材産業の拡大だけでなく、地域内消費需要の増加、就業機会の増大、所得水準の改善の増大を通して、アグリ・インダストリアゼーションに寄与する。
- 2) 適切な農地利用の実践および管理によって、合理的、持続的な土地利用を促す。
- 3) 実行可能な農業関連活動による生計強化を通じ、先住民族コミュニティの統合および他の社会的疎外層を DIDP 社会経済活動に統合化する。

基本戦略

DIDP 地域の農業開発の基本戦略は、7つに分けられる。下記に包括的に示しているように、これらの戦略は農業開発目的の達成にあたって、相互補完的なものである。

1) 多様化

多様化戦略は、農作物の多様化、代替農法の開発及び市場開発を目指すものである。農作物の多様化は、土地の適性やマーケティングによる比較優位に基づき、推進される。DIDP 地域は、地形的に起伏のある台地が支配的であり、気候的にも樹木作物に適しているため、樹木作物栽培をより大々的に振興する必要がある。代替農法は、環境に配慮した農法を広め、地域農作物の付加価値化への貢献を推進する必要がある。市場開発は、地域間及び B I M P - E A G A との協調により、増大する機会を有効に生かすことが求められている。

多様化戦略を押し進めるためには、研究開発やその他支援の強化が必要とされる。支援の強化は農民への農業技術の効果的な普及活動により達成され、研究開発は農作物の開発とそれらの多様化により支援する必要がある。

2) 市場志向型生産

企業家精神の付与は、生産者が増大する市場機会を活用できるように推進する必要がある。また、協同組合の設立やおよびビジネス、財政管理の訓練を奨励すべきである。農

地改革の受益者に対してはその組織化と信用販売、担保、保険、技術協力による支援が求められる。

タイムリーな農作物の取引を行なうために、ミュニシパリティの既存の郵便システムに加え、生産地域の中心地にリンクする通信施設の整備が必要となる。生産地と市場を結ぶ道路網は、農産品の搬出入のための交通アクセスの改善とともに、生産物の輸送によるロスを最小化する方向での整備が必要である。同時に、戦略拠点地域への取引場の設置も考慮する必要がある。

3) その他の経済セクターとの連携強化

農作物の多様化とその加工の連携は、研究開発による農作物開発や加工技術の研究によって、強化する必要がある。また、エコ・ツーリズムやアグロ-エコ・ツーリズムの推進は、オーキッド・ガーデン、バーベキュー・ガーデンを備えた観光牧場、その他のアメニティ施設の設置等により、観光客を吸引する必要がある。

4) 環境配慮型農業の実践

農業セクターは、持続的な環境配慮型開発の実現、荒廃した土地の修復に対し、先導的な役割を果たすことが求められている。特に、丘陵地帯の農民を対象とした代替農法を開発する一方で、荒廃化した森林地域では、価値ある樹木の植林を促進することも必要である。代替農法には、等高線栽培、混合栽培、傾斜地農業技術 (SALT)、アグロ・パストラル (農業と牧畜)、シルビ・パストラル (林業と牧畜)、またパディ・フィッシュ (稲作と魚の養殖) の統合、及び家庭菜園が含まれる。

包括的な害虫管理や有機農法の紹介、導入による環境への負荷を最小化するためには、化学物質の適切な利用が求められる。地元で入手できる資源は、堆肥、動物の厩肥、草等の有機肥料、害虫コントロールのためのボタゴケやタマゴヤドリ蜂等を活用すべきであり、それらは生産コストの削減にも寄与する。木炭は、特に丘陵地における物理的、生物学的土壌改良に利用できる。

5) 協同組合開発

協同組合は自助努力的な組織であり、農地改革により商業農地が分配された後、この農地を維持するための実現可能な代替農業を実施することが期待されている。しかし、協同組合の現状は、脆弱な財政や管理のために、経済活動を牽引するまでには至っていない。そのため、適切な訓練や財務支援による、既存の協同組合の活性化が必要であり、協同組合のリーダーや組合員に対する、事業計画、財務管理を含むビジネス・トレーニングコースの実施が求められる。

プログラム効果の評価及びより良い農業活動の改善戦略を策定するために、協同組合を評価する必要がある。そのため、州協同組合開発事務所 (PCDOs) が、各州の協同組合の運営に対し包括的なデータベースを持つことが重要である。

協同組合開発及び事業管理の訓練は、小規模農民や生産者のための低いインプットコストや生産物のより良い価格維持を目指したものに必要がある。農地改革受益者 (ARBs) で組織された農地改革対象コミュニティ (ARCs) は、進捗に応じて協同組合化すべきである。ARBs は 1 片の土地しか持たない新規企業家であるため、ARCs には適切な資金プログラムによる支援が必要である。農地改革の実施の後、ビジネス管理面で訓練された協同組合は、その規模に相応した生産物の維持管理を図るうえで重要な役割を果たすことになる。

6) 研究開発及び連携の強化

農業の研究開発は、大学、公共研究機関、民間研究機関の3者の連携の強化により、実施されなければならない。研究開発は、以下の項目に焦点を当てている。

- ・ 果物加工（缶詰、乾物、ジャム、ジュース、ピューレ、等）
- ・ 繊維作物の加工（繊維処理、製品開発）
- ・ ココナッツ製品加工（コイア、木炭、オレオ・ケミカル、等）
- ・ 蘭の新種開発のためのバイオ・テクノロジー
- ・ 竹の加工（合板、木炭への利用）
- ・ 海産資源を利用した産業
- ・ 果物製品のための市場調査
- ・ 家禽、家畜向けの輸入飼料の依存を減らすための、低価格飼料や飼料の添加物の開発
- ・ 特に飼育期間を短縮するための地元産の多様な鶏の品種改良

7) 支援・サービスの強化

灌漑：基本的に小規模灌漑計画は、実現性、早期実施の可能性、低い初期投資コスト、比較的容易な運営・管理、比較的容易な資金回収という利点から、積極的に実施すべきものである。浅井戸（STWs）は、地下水可能性調査に基づき、豊富な地下水が活用できる場所では、より積極的に開発を促進する必要がある。

米作以外の作物向けの灌漑も開発する必要がある。特に、高地における付加価値の高い作物栽培のためには、重力灌漑システムの外に、頭上スプリンクラー灌漑、小規模スプリンクラー灌漑、ドリップ灌漑等を含む圧力式灌漑システムについても、選択的に整備する必要がある。また、灌漑サービスの効率性を増加させるために、低コスト、高い配水効率性、効率の良い水管理を有する灌漑施設整備に関する継続的な研究開発が必要である。

合理的な資金プログラム：農村部での活気のある成長は、小規模農民が容易に資金を入手できるような改善策により、推進すべきである。現在、農民のためのクレジットは、政府からは支給されていない。そのため、銀行業界及び公共／民間の融資機関からより多くの農業への投資を引き出すために、投資の価値を引き上げるような努力が必要である。協同組合は、中央政府資金プログラムの重要な導き役を果たすべきである。DIDP地域での資金プログラムは下記の事項を導入すべきである。

- i) 各農民に対し STW ポンプの購入および導入
- ii) 各協同組合毎の様々な作物を対象とした収穫後施設の設置
- iii) 個人や協同組合、企業の樹木作物の導入のための資金確保
- iv) 臨時作物（米、トウモロコシ、野菜等）の種子、肥料、農業等を含む生産資金の信用供与システム

DIDP 農業戦略

フェーズ1では、各分野で域内統合に向けて、継続的にとられるべき方策は、以下の通りである。

- 1) 米やコブラの共同マーケティングのように、付加価値を地域化するためのコミュニティ・ベースの生産やマーケティング代替システムの確立
- 2) 市場情報、市場拡大、生産地と市場をつなぐ道路、収穫後施設及び資金を含む、ARB組織を通じた、ARC への統合的な支援サービスの提供
- 3) 農業や農業化学製品の適正利用、SALT、樹木作物との混作など、高地/丘陵地での環境的に適切な農法の適用
- 4) 森林資源の持続的な利用、SWIM、SRIP 及びその他の可能なスキームの適用の拡大を地域コミュニティの参加による水資源管理の改善
- 5) 加工用農業作物の生産推進のための連携の拡大や各種商品作物の市場の多様化を目標としたR&Dを通しての簡単な農産加工が可能な技術の確立

これらの戦略は、農作物の多様化、マーケット・農産品開発、土地の生産性の向上を通して、アグリ・インダストリアゼーション戦略に向けた資源ベースの改善を支援する。フェーズ1の成功の度合い、既存の別分野の資源開発ポテンシャルに基づいて、フェーズ2の期間に達成されるグローバリゼーションのため、また別の戦略が考慮される。これらの戦略を以下に示す。

- 1) 輸出に適する作物やその他の加工可能な農産物の多様化
- 2) 企業家開発による代替市場システムの強化のための、協同組合設立及び財務・事業管理のトレーニング
- 3) 増大する市場機会及び実施可能な生産・加工の技術に関する市場情報の提供
- 4) 国際観光客へのアグリ-エコ・ツーリズムのプロモーション
- 5) 高付加価値の農産品の開発に向けた代替生産及び加工技術のR&D

これらの戦略のもと、農業開発は更に、DIDP 地域のシンボルとなる特産品や所得の向上に伴う多様な要求に対応する特産品を開発する。これらのものは、高度工業化・サービス化の戦略のもと、フェーズ3において、推進される。特に下記にある項目によって、農業開発が推し進められる。

- 1) 加工品や肉製品に象徴される食生活、嗜好の変化、増大する環境への関心や様々な社会的価値に対応できる農産品の開発
- 2) 国際観光客や高所得者の要求に答える、有機農作物やハーブ植物のような特産品/高品質の農産品
- 3) 良質な野菜、ある種の果物、マッシュルーム、切花などの付加価値農業
- 4) 蘭の新品種のような、新しい農産品の創造のためのR&Dの推進

(2) 漁業

目的

DIDP 漁業開発の目的は、DIDP 地域の経済、社会、環境開発を支援することであり、以下のように設定される。

- 1) 商業漁業のさらなる開発、特にダバオ・デル・スルやダバオ・オリエンタルの南の遠洋における、遠洋漁業資源の利用、マーケティングのためのダバオ・フィッシュ・ポート・コンプレックス (DFPC) の効果的な利用
- 2) 小規模漁民の組織化や協同組合への支援サービスの供給を通じ、マニシパリティレベルの実現可能な漁業の開発
- 3) 多様なスキームの経済的、財政的な実現可能性をベースにし、また沿岸住民の収入機会を多様化させる環境配慮型スキームを基本とした、選択的養殖漁業の強化。

戦略

DIDP 漁業開発目標の達成のために、DIDP 漁業開発の戦略を設定する。域内統合の強化を目指すフェーズ1では、特に、零細漁民の生活基盤の強化やコミュニティ・ベースの漁業、沿岸資源の管理の強化に力点を置く。フェーズ1では以下の戦略が取られる。

- 1) 零細漁民の協同組合への組織化とマニシパリティの拡大水域内でより規模の大きな運営への参加
- 2) マーケティングと加工のための自立的な経営体の享受者としての協同組合の新規創設、または再活性化
- 3) マニシパリティレベルの漁業を支援するための既存の漁業インフラの選択的改善
- 4) 漁業及び沿岸資源管理のため、LGU、コミュニティ、NGO/PO の協力によるダバオ湾管理委員会 (DGMB) の強化
- 5) 伝統的漁具、漁法、養殖方法の改善のための R&D

マニシパリティレベルの漁業が活性化されると、それらはより商業的な性格を持つようになり、あるものは、フェーズ2のグローバルライゼーションの推進戦略のもとで、輸出を目指すことになる。フェーズ1で確立された養殖は、海草の養殖と同様に、より実現可能性の高い輸出指向型として設立される。これらすべての活動の必要条件としてあげられるのは、ダバオ湾における資源基盤整備、漁業インフラ整備及び R&D 支援である。

以上の様な状況から、フェーズ2のグローバルライゼーションの推進のために、以下の戦略が設定される。

- 1) マニシパリティレベルの漁業の営利化を推進するために、DFPCとの協力による漁業基盤施設の改良の強化
- 2) 魚種の分布、珊瑚礁、海草、海底の状態といった漁業資源状況の把握のためのダバオ湾漁業資源調査の実施

- 3) 品質管理、製品開発、市場多様化のための、既存養殖業の改善
- 4) 稚魚の生産、分配、拡大及び応用研究により実現性の高い養殖業の構築のための支援センターの設立
- 5) 海洋生態学、海洋および沿岸環境管理、魚の保護および加工、養殖及び海洋技術の分野でのトレーニング、教育や、応用研究のための州立科学技術大学の強化

これらの漁業の実践を通して、高度工業化・サービス化に貢献するフェーズ3において、革新的/先進的な方法を開発するための強固な基盤が作られる。フェーズ3での戦略は、以下の通りである。

- 1) ダバオ湾地域の外洋近辺における実践的経験を通じた革新的な養殖業の設立
- 2) DIDP 地域、ミンダナオ、BIMP-EAGA 内の関係機関との連携を強化し、海洋及び沿岸生態系の先進的な研究のための州立科学技術大学のグレードアップ

(3) 鉱業

目的

DIDP エリアの鉱業、採石業は、DIDP 地域の経済、社会、環境開発の目的を支援するため、以下のように、目的を設定している。

- 1) 鉱山開発者、加工業者のみならず、鉱山労働者の就業機会の創造及び収入の増大に貢献
- 2) 地域コミュニティを支援する活発な農村部の社会経済活動の創造
- 3) 自然環境の保全

戦略

DIDP 地域の鉱業及び採石業の開発戦略は、DIDP 地域の戦略である地域統合、グローバルイゼーションの推進、高度工業化・サービス化に従い、上記に述べられたサブセクターの目的を達成するために設定されている。フェーズ1の域内統合では、DIDP 地域の鉱業開発は2つの方針、(1)組織/制度開発、(2)産業間の開発の連携、に従って実施される。これらは、以下の戦略のもとで実施される。

1) 組織/制度開発

DIDP の鉱業及び採石業の推進にあたっては、経済的開発ポテンシャルだけではなく、より環境に配慮した、社会的に受け入れられるものにするためには、鉱業開発管理の改善が必要である。これは、開かれた情報システム、コミュニティの参画、そして、違法活動や鉱業関連の環境汚染に対する厳しい関連法規の適用によって実施される。

2) 産業間の連携

この戦略は、地域の金、銀、大理石、石灰石等の地元加工を推進し、宝石加工・取引と、付加価値の増加・地元化への連携を強化する。

DIDP 地域の鉱業活動が、フェーズ 1 の域内統合を通じて合理化されると、鉱山開発者及び加工者が以下の 2 つの方策により活性化が進展する。まず第 1 に、輸出事業の進捗である。第 2 には、生産活動の社会的影響に対して、強い責任感を持つ事業体として育成することである。これらの開発は、フェーズ 2 のグローバルライゼーションの推進により支援される。

1) 輸出チャンネルの確立

BIMP-EAGA との協調の中で、鉱業及び採石業を牽引産業とするためには、一層の商品化/マーケティング機能の開発が必要となる。この戦略は、特に、建設材料や金/銀関連産業に焦点がおかれる。

2) 鉱業開発者の責任感の強化

グローバルライゼーションの推進は、鉱業開発の全ての分野において、グローバルスタンダードの適用を必要とする。鉱業開発者は、自然環境や、地域コミュニティに対し責任を負う必要がある。

上記の戦略が達成された場合、DIDP 地域の鉱業及び採石業は、フェーズ 3 の高度工業化・サービス化に貢献することになる。フェーズ 3 では、以下の戦略によって支援される。

1) R&D 支援

現在、DIDP 地域で可能な、金の加工の R&D に対する実質的な公的支援はない。より高い競争力を維持するためには、DIDP 地域の大学や調査機関における R&D によって 鉱業加工技術を向上させる必要がある。

2) 観光との一体化

DIDP 地域での鉱業開発は、鉱業関連コミュニティの開発と採掘地周辺の修景を通じて、保全及び農村のアメニティの向上に貢献することが求められる。観光と鉱業の一体化は、アメリカのアスペンや日本の足尾等で実施され成功している。

(4) 工業

目的

工業サブ・セクターは、次に示す開発目的による DIDP 地域開発が主要な牽引力となることが期待されている。1) 様々な農産加工品の主なマーケティング先を提供、2) 多様な関連サービス活動を創造、3) 直接的、間接的に、高い経済成長と雇用機会の拡大への貢献。

基本戦略

以上に述べた目的を効果的に達成するには、DIDP 経済の確固とした枠組みを創造するために、工業サブ・セクター自体が、強化、また多様化されなければならない。DIDP 工業セクターの基本戦略として、以下の項目があげられる。

1) DIDP 地域の資源の利用可能性および BIMP-EAGA 共同体のもとで増大する投資機会

を考慮した、新しい輸出産業の育成あるいは、地域資源だけではなく、外的資源ベースで高いポテンシャルを持つフットルース工業のような輸出勝者となる工業の育成

- 2) DIDP 地域の教育水準の高い人的資源を活用し、知識産業やハイテク産業の導入
- 3) 産業廃棄物の問題の解決と付加価値を地域に還元する統合的な資源リサイクル産業の育成
- 4) ギフト、玩具及び家庭用品 (GTH) や工芸村のような特定のサブ・セクターのクラスター化、および宇宙関連産業の集団を誘致し国家企業の導入を図ることによる多様化方策
- 5) 工業のクラスター化に向けた協同組合設立の推進
- 6) 工業ビジネスへ他の企業家の牽引き役となる強固な資本家精神を持つ最初の世代の育成
- 7) 経済のグローバル化に対応した、既存の工業サブ・セクターの再構築
- 8) 外国投資家を、特に RAIC や PAIC に引き付けるため、より競争力のある投資インセンティブの制度化
- 9) インターネットを活用する一方で、BIMP-EAGA サブ経済地域を含むアジア-太平洋地域における特定市場の区分を通しての戦略的なマーケティングの拡大
- 10) 特定の成長サブ・セクターに対する人材開発及び公的な R&D 支援の強化や優先性の付与

工業セクターにおける DIDP 戦略

DIDP 工業開発における特別戦略は、DIDP 戦略に従い、域内統合、グローバルイゼーション推進、そして高度工業化・サービス化戦略の時間的、空間的に統合することによって設定された。AFTA/WTO 協定に象徴される自由貿易体制のグローバル化の中で、DIDP 経済が生き残るための1つの戦略として、域内統合は、フェーズ1において、DIDP 地域全体に適用される。これは、2つの流れ、(1)生産性強化及び市場開発と、(2)工業団地型開発、に沿って実施される。この戦略の重要な内容を以下に述べる。

1) 生産性強化及び市場開発

- 生産性強化及び市場開発グローバル・スタンダードに対応するため、特に輸
出向け農産物加工品に対する、総合的品質管理を強化する。このために、公的
な R&D 機関による、検査システム及び製品開発の制度化、また、人材訓練の
強化も必要となる。
- ダバオ市の貿易工業省 XI のコンピュータ化された地域貿易情報サービスセン
ターでのデータベース開発、スーパーマーケットや、学校、企業、政府機関な
どの大市場を巻き込んだ“By Davao and Buy Davao” (ダバオによる、ダバオ
製品を買おう) 運動の開始及び牽引役としての“地域内貿易組合”の設立を
通じて、市場情報システムを強化する。

2) 工業団地型開発

- 先住民族の文化村を含む観光開発とリンクした、アグリ・インダストリアル・ヴィレッジの開発。可能であれば；これらのプロジェクトのいくつかを、PAICの開発のコンポーネントに含める；ポテンシャルのある農産品として、アバカ加工品、ココナツ加工品、家具、工芸品、GTH、宝石加工があげられ、これらは、企業間の労働者分配を通じて、効果的な生産が可能であろう。
- 資源リサイクリング団地（RRE）や新産業タウンを含む、多様なタイプの工業団地の開発；RREは、完全な循環型工程の達成のために、廃棄物や他の産業の副産物を利用するような産業の統合を目指す。

すべてのPAICや工業団地の開発は、工業のクラスター化と工業団地といった形式で域内統合化を通じて、実現可能な産業の確立を行う。これらのいくつかは外部志向型の開発になると予想され、そのような開発はグローバルイゼイションを推進するフェーズ2において、一般的になると考えられる。これらをサポートする戦略は以下の通りである。

1) 強固な輸出基盤の確立

- 鉱業及び採石業セクターにおいて提案されている建設資材商品化計画センターの設立
- PAIC主導の方針に従い、ダバオ・デル・スル州及びパナボにおける輸出加工区（EPZ）/特別経済区（SEZ）の追加的な開発
- 多様な文化を含む地場資源への投資による新しい輸出市場を開拓のため、ダバオの特産品の開発

2) BIMP-EAGA 地域との連携拡大

次に示すコンポーネントによるBIMP-EAGA自由貿易地区を設立する。

- すべての物資に対する免税貿易の制度化
- BIMP-EAGA地元製品の卸売りのための市場/商品化センター
- 加工機能を持つロジスティック・センター
- コンベンション/展示センター
- ショッピング・アーケード及び娯楽施設
- ホテル及びゲスト・ハウス
- 自由貿易圏の管理主体

工業セクターは、DIDP経済の高い成長を牽引することが求められており、高度工業化・サービス化開発を目指すフェーズ3において、さらなる対応が必要となる。そのフェーズ3戦略は以下の通りである。

3) 共同 R&D のための 3 者間の連携強化

この戦略は、大学、公的 R&D 機関、企業を組織することにより、基礎研究、応用研究、及び生産技術開発や商品生産に向けたデザイン開発を含む製品開発のような、統合的な活動を目指している。

このために、公共セクターは、上記連携と DIDP 地域内のパートナーの R&D 機能を調整することが期待されており、その戦略的な強化が必要である。そのため、DIDP の大学は、R&D 活動により重点をおくことが求められる。アグロ-インダストリーに關係するバイオ・テクノロジーや、グローバル化する経済及び BIMP-EAGA の急速な情報化に対応したマルチメディアを含む情報産業を中心に、3 者の連携による R&D パイロット・プロジェクトの実施が必要である。

4) ハイテク・フロンティア・ゾーンの開発

このハイテク・フロンティア・ゾーンの開発とは、ハイテク産業の開発効果を最大化するため、R&D 関連機能と工業団地を空間的に統合化した開発である。いくつかの大学では、集積の核となることが期待され、高度技術移転のきっかけとなるような外国の投資家によるハイテク産業の設立が期待されている。また、例えば、“熱帯バイオテクノロジーセンター”、“BIMP-EAGA 情報 (IT) センター”、“BIMP-EAGA 生科学センター”などの BIMP-EAGA サブ地域 R&D センターが、BIMP-EAGA 地域の経済協力の進展にともなって、設立されることが望まれる。ハイテク開発のための 3 者の連携は、そのハイテク基礎システムを含み制度化される必要がある。

(5) 観光

目的

DIDP 地域における観光開発は、DIDP 地域の経済、社会、環境開発の目的の達成にあたって下記のように貢献する必要がある。(1) 豊かで、多様な資源への投資により、国際観光客に直接、間接的にサービスを行う高所得就業機会の創造、(2) 地域固有の文化及び社会経済を DIDP 地域開発の主流に組み込む統合的な要素としての観光開発、及び (3) 自然環境の保護および強化のための経済的なインセンティブの供与。

基本戦略

これらの目的を効果的に達成するために、DIDP の観光開発に対する基本戦略は以下の要素に従い設定される：

- 1) 観光製品の多様化やツーリズム・サーキットの設置
- 2) 観光への地元の参加
- 3) 地域固有の文化の保全及び、観光資源への統合
- 4) 主要観光ゲートとしてダバオ市の開発
- 5) 地域の資源や文化をベースにした人工的な魅力の創造
- 6) 自然地域へのアクセスの開発及び維持
- 7) 社会文化的教育

8) BIMP-EAGA 内での “Coopetition” (cooperation & competition: 協力と競争)

観光の DIDP 戦略

DIDP 観光開発のための特別戦略は、域内統合、グローバリゼーションの推進および高度工業化・サービス化を時間、空間的に統合した DIDP 全体の戦略を支援するため、上記の基本戦略に基づき設定されている。域内統合を目指すフェーズ 1 では、まず、地元の人々の参加を促し、観光開発の主要な牽引役となりうる国内観光をターゲットとして、観光資源の改善及び新規設立をより推進する。域内統合に対する特別戦略は以下の通りである。

- 1) DIDP 地域の比較的有望な観光対象を組み合わせた国内ツーリズム・サーキットの設立
- 2) トレーニング及び情報教育キャンペーン (IEC) によって地元の人々の観光開発への参加を促進。
- 3) 地域の産業や農業に基づいた観光資源の整備
- 4) DIDP 観光のアイデンティティを確立する手段として、地域固有の文化の保全
- 5) 地域資源や文化に基づいた人工の観光資源の創造
- 6) 自然資源へのアクセスの開発と改善

フェーズ 1 の国内指向型観光開発に従い、国際観光客も堅調に増加するものと考えられる。グローバリゼーションの推進を目指すフェーズ 2 では、多様な高い水準の観光産品を開発、生産し、増加・多様化する国際観光の需要に対応する。グローバリゼーション推進のための特別戦略は以下の通りである。

- 1) DIDP 観光地域と他の近隣地域や近隣諸国と連携する国際的なツーリズム・サーキットを設立
- 2) 国際水準の人工的な観光資源を創造
- 3) 工芸ツアー、潜入/コミュニケーション・ツアーを通して、地域固有の文化を国際観光に向けての統合化の推進
- 4) 国際観光客の需要に対応したダバオ市のアーバン・アメニティの創造
- 5) BIMP-EAGA 地域との協力による “Coopetition (協同と競争)” の推進

DIDP 地域の国際観光開発が進むに伴い、以下の 2 項目の重要性が増すものと考えられる。1 点目は、BIMP-EAGA 観光の統合化された一部として DIDP 地域の観光マーケットを、他の国々に対してプロモートし、一方では、この文脈のもと、BIMP-EAGA のゲートウェイとしてまたコアとして、DIDP 地域のアイデンティティと好印象を確立し、維持することが必要である。高度工業化・サービス化を目指すフェーズ 3 における DIDP 観光開発の戦略として、以下の項目があげられている。

- 1) 地域の資源や文化に基づいた世界水準の観光アトラクションとしての DIDP や BIMP-EAGA ブランドの売り込みの強化 (例として、“フライ・アンド・クルーズ・セレベス”、“エスニック・グルメ・ツアー” など)
- 2) 地域固有の文化とフィリピン・イーグルの聖域として、アボ山の世界遺産としての登録

5. 2 社会開発

(1) 社会福祉

目的

DIDP 社会福祉開発の目的は、DIDP 地域開発の目的を支援するものとして位置づけられる。社会福祉面における制約を考慮した、社会福祉関連の目的は、以下のように設定されている。

- 1) 社会的疎外層の自立を促進
- 2) すべてのコミュニティに対して基本的な社会経済基盤サービスの提供。
- 3) 最低限の基本的ニーズ (MBN) の一部として、基本的な社会福祉サービスの確立

戦略

社会福祉における制約条件は、次の4種類に分類できる。(1)水道、エネルギー、道路/橋、移転/住宅などの、基本的インフラストラクチャーの未整備、(2)幼少期サービスの欠如、災害対策、情報・教育キャンペーン (IEC)、不利なまた、困難な状況にある人々に対する制度/能力形成を含む社会サービスの不備、(3)女性や、学校に行っていない青年、高齢者を巻き込んだ生計システムの不備、(4)残存する森林の保全、水源の管理、水管理の改善のための環境管理の不備。フェーズ1における社会福祉サービスは、生き残り戦略の1つとして域内戦略のもとで、社会的に恵まれない人々のための社会的安全ネットワークを提供することである。

DIDP 戦略は、単なる生き残り戦略ではなく、フェーズ1で社会福祉サービスの改善を通して、増加する社会的に恵まれない人々も、基本的なインフラストラクチャーの改善、より良い社会サービスの提供、コミュニティベースの資源管理により、支援され、自立できるようにする。これは、フェーズ2のグローバルイゼーション推進のための、資源基盤の確保と自立できる経済基盤の2つを拡大することに貢献する。また、このフェーズでの社会福祉戦略は、農村アメニティとともに、文化的多様性及び豊富な自然環境を代表とする農村部社会経済の活性化に向けたものである。

フェーズ3の高度工業化・サービス化開発に貢献するため、社会福祉サービスは、対応型戦略としてではなく、むしろ、率先型戦略として実施される必要がある。この段階での戦略は、社会的に貧しい人々の生計の再構築ではなく、変化し続ける社会において、増大する機会に対応した自立型人間開発に向かう戦略である。幼少期における人間開発は、この戦略の重要なコンポーネントの1つとしてあげられる。

(2) 教育

目的

いかなる地域においても教育の究極的な目的は、地域開発の中で変化する要求に対応しての、能力を持つ活発な人材を育成することである。DIDP 地域では、成長する社会の多様化する機会を捉えて、多様な社会経済的な活動による外部指向型開発を目標としている。

DIDP 地域開発は、急速に変化する社会に対応できる、リスク回避能力を持ち、また、ベンチャー精神のある、企業家的な人材による支援がますます求められている。まず必要条件として、DIDP 地域全体において、すべてのレベルにおける教育へのアクセスを改善し、それにより、すべての人々がそれぞれの方法で、新しい社会経済的機会に対応できるようにすることである。

DIDP 教育セクターの目的は、下記の通りである。

- 1) すべてのレベルにおける質的な教育へのアクセスを改善
- 2) 変化し続けるニーズや多様化する機会に対応でき、リスク回避能力を持ち、また、ベンチャー精神のある、企業家的な人材の育成
- 3) 高等教育や研究機関を提供及び新しいアイデアや価値観の創造に貢献する方策

戦略

基本教育、高等教育及びノンフォーマル教育の戦略としては、域内統合から、グローバルライゼーション、高度工業化・サービス化へシフトする DIDP 戦略を支援することである。基本教育と読書き能力は、必要最低限のニーズの一部を構成する重要戦略としての位置付けにある。フェーズ 1 の内部統合期間中に、都市と農村における基本教育のアンバランスの是正及び、教育活動や質の改善、文盲の減少を実現する必要がある。実際的な技術や知識の重要性よりも、むしろ資格や免状に重きを置く偏向を、フェーズ 1 の期間中に、すべての教育レベルを通して取り除く必要がある。

高等教育に対しては、フェーズ 2 のグローバルライゼーションの推進戦略に従い、工業セクターにおける変化や多様化する需要に対応するための技能や技術を持つ専門家集団を設立することが必要である。限りある財源と研究機関の中で、高等教育機関 (HEI) のネットワークを確立することが実現可能な戦略としてあげられる。これは、域内統合戦略の早い時期から開始されるが、フェーズ 2 で全面的に実現されることが望まれる。異なる大学の同じ分野の学生が利用可能な各関連機関の協同研究施設の設置が期待される。

協同研究施設を持ついくつかの高等教育機関は、高度工業化・サービス化を目指すフェーズ 3 で、他の地域や BIMP-EAGA に貢献する先進的な研究機関として機能するように、さらにアップグレードされる必要がある。フェーズ 3 を通じて、新しい時代において新しい社会の価値観に基づいた人材開発を目指すために、幼少期教育/事前義務教育に重点をおく必要がある。

(3) 技術・職業教育・訓練 (TVET)

目的

技術教育や技能の開発計画、プログラムの策定において、政府の主要な機関である TESDA の政策フレームワークは、合理的で、適切な、実現可能な、持続可能性のあるものである。DIDP の技術・職業教育・訓練 (TVET) は、このような状況で実施される。DIDP 地域の TVET の目的は、想定される域内及びグローバルマーケットを活用するための DIDP 地域開発の先陣となるものである。

戦略

上記目的を効果的に達成するために、DIDP の TVET 戦略は、DIDP 地域開発のフェージングに従う必要がある。域内統合のフェーズ 1 では、DIDP 地域の TVET システムは、多様化するニーズに対応するため、また伝統的な技能を改良するという観点から、農業や漁業に力点を置く。(例えば、新作物/多様化、代替農法、養殖の様々な実践等) また、学校に行っていない若者 (OSY) や、女性、老人やその他の社会的疎外層へのアクセスを持つようにすべきである。

グローバル化を推進するフェーズ 2 では、DIDP の社会経済は、市場の拡大や多様化する機会に直面するため、TVET システムも、工業、成長する産業構造のニーズの変化、市場のインセンティブに対応しなくてはならないだろう。このため、技術教育技能開発庁 (TESDA) の効果的な、内外の支援による運営が求められ、それらの対象者に対して専門的助言を与える必要がある。

フェーズ 3 での高度工業化・サービス化戦略は、増加する外国投資による、広い範囲での高収入の就業機会を提供するだろう。この機会を活用するために、TVET システムは、国際的な情報交換や世界に開かれた訓練システムを通じた、高い水準の技能訓練指向がますます要求される。

(4) 保健

目的

適切なヘルスサービスは、最低限のベーシックニーズの重要な部分を形成するものであり、また、DIDP 地域開発に必要な条件でもある。DIDP 地域の保健開発は、様々な分野で他の人々と交流できる人々により構成される自立的な社会の形成に、積極的に貢献するものでなければならない。更には、DIDP 地域は、高度医療サービスのセンターとして枠組みを構築することが必要である。以上に基づいて、DIDP ヘルスセクターの目的は以下のように設定される。

- 1) 最低限のベーシックニーズとして、すべての人に対し、保健サービスへのアクセスの改善
- 2) 健康な人々によるより自立的な社会に向けて、住民の理解と前向きな態度へ変えることへの貢献
- 3) DIDP 地域の良好なイメージを創造するための高度な医療サービスの提供

戦略

DIDP の開発戦略の中で、段階的な保健・医療の開発戦略を導入することにより、DIDP の開発が効果的に達成される。域内統合のためのフェーズ 1 における、ヘルスサービスの改善は、高い貧困比率や、都市と農村の保健サービスの不均衡、主要農村ヘルスセンターの未整備、DIDP 地域の底辺地区における保健設備や機材の累進的な不備等を含む問題に焦点を合わせたものにする必要がある。特に、先住民や遠隔地のコミュニティ、貧しい人々の生計を改善し、DIDP 社会経済へ彼らを巻き込むために、ヘルスサービスを提供することが必要となる。

ヘルスサービスの提供が改善された場合、保健に対する人々の考えや態度が変化することが予想される。実際、ヘルスサービスの改善には、LGU やコミュニティのイニシアティブ、自立的な人々による一層の支援が必要となる。グローバリゼーションの推進を目指すフェーズ 2 での保健開発は、移住者や他の地域、国からの訪問者等との活発な交流にあたって、基礎となる健康な人々で構成される活動的で自立的な社会の構築に貢献することが求められる。グローバリゼーションの推進戦略のもと、輸出の勝者としての観光産業の進展とともに、DIDP 地域への訪問者数も増加することが期待されている。これらの結果として、ある種の伝染病の増加や、望ましくない社会習慣が広がる可能性もある。保健セクターは、これらの問題にも対処する必要がある。

高度医療サービスは、既存施設のアップグレードや開発の早い段階の保健専門家の訓練によって実現される。高度医療研究機関も、DIDP 地域に設立する可能性がある。これは、フェーズ 3 の高度工業化・サービス化に伴い、DIDP の高所得者だけでなく、ミンダナオや BIMP-EAGA 諸国のニーズを捕らえることになる。また、薬草や伝統的な医療方法の利用により、国際的な訪問者に徐々にアピールする可能性もある。

5. 3 環境開発

(1) 環境管理

目的

DIDP 環境管理における特定の目的は、適切な環境管理方策なしに DIDP 地域が開発された場合に、重要な問題となる環境問題に焦点を当てる必要がある。この環境管理には、水源や危険地域、資源の管理、環境汚染や環境ヘルスハザードの抑制、観光管理行政が含まれており、目的は下記に示す通りである。

- 1) 森林資源の急速な減少、高地のコミュニティの森林保全地域への侵入、高地／丘陵地の不適切な土地利用、不適切な鉱業活動等により、また、以上の結果として、より深刻な侵食や、地滑り、度重なる大規模な洪水、堆積物の増加を引き起こすことによる荒廃した水源地域の管理システムの改善
- 2) 上流の水源地域からの堆積物の増加や、排水や廃棄物の投棄による汚染、違法な漁業活動、不法占拠等により荒廃が進む沿岸および海洋資源の保護と改善
- 3) 人口増加や急速な都市化及び廃棄物の投棄、交通混雑や交通騒音、大気汚染、排水不良、表流水・地下水の水質悪化等に直面する大規模な都市センターにおける都市公害の防止
- 4) 鉱業や関連活動による水銀/シアン化毒物、バナナプランテーションでの化学薬品の散布に代表される、健康障害のリスクの軽減
- 5) 人材開発、環境への関心の向上、地域コミュニティの参加の増加、環境データベースの設置等を通じた、環境管理資源の増加と環境管理能力の強化

戦略

DIDP 環境管理目的を効果的に達成するために、域内統合、グローバル化の推進、高度工業化・サービス化戦略を、時間的・空間的に組み合わせた DIDP 戦略に基づき各種の戦略を構築する必要がある。域内統合を目指すフェーズ 1 では、持続的な開発に向けて健全な資源となる水源管理の改善および沿岸、海洋資源の保護に重点をおいた戦略とする。その他の戦略のコンポーネントとしては、環境管理に係わる環境への関心の向上や、地域コミュニティの参加があげられる。

グローバル化の推進を目指すフェーズ 2 では、特に輸出作物や他の農産加工作物のエリアの拡大に関連し、土壌浸食や荒廃が解決されるべき問題に係わる戦略があげられる。この戦略は、資源立地型産業による健康障害や公害に係わる戦略も含まれる。

都市公害は、グローバル化の推進と高度工業化・サービス化戦略の 2 つのもとで、ますます重要な課題となる。社会経済活動の多様化に伴い、環境専門家の広い分野における訓練が必要となる。DIDP 地域開発のさらなる進展は、フェーズ 3 以降の高度工業化・サービス化戦略のもとで、環境情報の交換はますます重要性を増すことになる。また、国際的な環境データバンク及びネットワークの構築のために、地域センターまたはサブ地域 (BIMP-EAGA) センターの DIDP 地域内への設置が期待される。

(2) 土地管理

目的

DIDP 地域内での土地開発は、地域の多くの部分が急峻で、高地/丘陵地形が支配的であり、侵食の可能性が高い地形が多いため、物理的に制限されている。人間活動に過度に利用されている土地もみられる。DIDP 地域では、洪水や塩水遡上の例に見られるように、水と土地の状況は、人間活動を通して相互に作用するものである。土地利用の軋轢は、急速な都市化地域では、農業と都市/工業的利用の間で、また森林保護と高地のコミュニティの生計維持との間で、深刻となっている。先祖領有地権は、DIDP 地域での土地開発と管理に別の側面を与えている。

DIDP 地域全域の開発に対し、土地に関連するより重要な開発課題として、(1)土地利用の合理化、(2)水と土地資源管理の改良、(3)土地所有制度の改善、(4)土地関連法規の強化があげられる。DIDP 土地開発のための目的としては、DIDP 地域の経済開発、社会開発、環境管理の目的を支援することであり、次に示す通りである。

- 1) 経済活動に係わる土地の保全と土地生産性の向上
- 2) 社会的環境の改善のための必要条件としての、小規模農民や高地コミュニティの土地所有システムの改善
- 3) 土地管理及び水資源管理による自然環境の保護、改善

戦略

DIDP の土地開発の目的は、DIDP 開発戦略に基づき段階的に特定戦略を適応することにより、効果的に達成することができる。域内統合を目指すフェーズ 1 では、土地の持続的な生産能力の回復が重要となる。これは、土地管理の改善及び土地関連法規の強化を通じ、過度に利用されている土地の合理的な利用システムを組み入れる必要がある。

また、先祖領有地権 (CADC) の確立と、包括的な農地改革 (CARP) の完結によって、土地所有システムを改善することも、戦略の内容の一つとしてあげられている。

先住・文化民族のコミュニティの生計の活性化と、農地改革対象地区 (ARC) への支援は、資源基盤を拡大、多様化することになり、これは、また、フェーズ 2 のグローバリゼーションの推進のための重要な条件となる。適切な土地利用計画を通じた農地と都市/工業的利用の間の土地利用の軋轢解決は、このフェーズにおいて、一層重要性を増すことになる。また、高度工業化・サービス化開発を目指すフェーズ 3 では、高い付加価値を持つ土地開発が、より重要になる。特に、各種サービス施設や娯楽施設の整備といったグレードの高い都市的土地利用は、土地利用計画を通しての実現化を図る必要がある。

5. 4 空間/インフラストラクチャー開発

(1) 交通

目的

DIDP 地域の交通システムは、フィリピン南部の貿易・流通のセンターとしての位置付けにあるダバオ市を中心としているために、全国交通システムとも連携したミンダナオ島全域の交通体系の重要な部分を構成している。そのため、DIDP 地域の交通開発の目的は、以下に示す通りである。

- 1) ミンダナオを始めとするやフィリピンの他の地域を連結する道路、水上、航空交通から構成される総合複合交通ネットワークの構築
- 2) 人々や物資の円滑な移動と費用効果のある総合的なマルチモードの交通ネットワークの整備
- 3) 以下の 3 つのレベルの交通システムの統合化：国際間および地域間の交通、地域内交通、農地と市場を結ぶ道路を含む都市と農村間の交通、及びこれらの 3 つのレベルの交通システムの空港、港湾、バスターミナル等のターミナル機能との密接な連携化

戦略

DIDP 戦略に基づき、段階的に総合複合交通ネットワークを構築するには、次に示す戦略の達成が必要である。フェーズ 1 では、道路と航路サービスにより、DIDP 地域内を相互に連結することに重点をおくとともに、選択的に地域内道路区間を改善することも重要となる。交通セクターにおいて、地域内統合戦略を構成するものとして次のものがあげられる。

- 地域内道路システムの強化
- 農村アクセスの改善及び生産地と市場をつなぐ道路の整備
- 特にダバオ市やその他の大きな都市センターでの都市内交通管理システムの改善

- 選択的な沿岸船舶ルート構築
- 遠隔諸島への定期的船舶サービスの提供

DIDP 地域内の相互を連結するアクセスの改善は、市場及び多様な農産物に対する農業資源の双方を拡大することに寄与する。更に市場と農業資源を拡大するためには、地域間の連結を、道路網とターミナル施設の改善とともに、強化する必要がある。グローバル化の進展のもとフェーズ 2 においては、増産された農産物が輸出されることが期待されている。マーケティングと加工能力の拡大のためには、都市交通システムの強化もまた必要とされる。また、改善された道路網とターミナル施設は、国内及び国際観光開発の進展に貢献する。以上から、次の戦略が交通セクターのグローバル化戦略を構成する。

- 地域間道路システムの強化
- フィーダー港湾や空港施設の改善及び海上及び航空サービスの拡大
- ダバオ市や他の大きな都市センターの都市交通システムの強化
- 国際観光客の集客に貢献する交通インフラのアップグレード

高度工業化・サービス化戦略のもとでの、さらなる社会経済開発の進捗は、人々や物資の流れを増加させ、交通インフラのキャパシティの拡大だけでなく、ビジネス客、国際観光客、高価値の物資に対するサービスの向上も要求される。以下に述べる高度工業化・サービス化戦略は、フェーズ 3 の期間中に、まず始めにダバオ首都圏に導入され、さらに他の地域に導入される。

- 地域間代替高速道路の建設
- 近隣諸国への船舶、航空交通ネットワークの拡大
- ダバオ国際空港やダバオ港などの、国際的/地域間のアクセスポイントのアップグレード
- 沿岸地域の先進地域のための都市軌道システムの導入
- サマル島の本島への接続（橋梁の新設）

(2) エネルギー

目的

DIDP 地域のエネルギー開発は、経済的、社会的、環境的観点から DIDP 地域開発を支援する必要がある。そのための DIDP のエネルギー開発の目的は、以下のように定義される。

- 1) 高い経済成長と急速な工業化を支援するために、増大するエネルギー需要への対応

- 2) 電化計画を通じた農村地域の生活環境の改善と農村社会経済の活性化
- 3) 電化計画と新規エネルギー/再生エネルギー資源による電化と導入の促進を通じて、自然環境の保全への貢献

戦略

農村の電化は、域内統合の重要な部分をなし、フェーズ1では2つの電化に係わるアプローチが率先して導入される。これは、送電線の延伸と再生エネルギー資源の開発の2つを合わせたものである。エネルギー開発へのLGUs組織とNGOの動員のもと、情報・教育キャンペーン(IEC)を実施する必要がある。

再生エネルギー、特に太陽エネルギーは、遠隔地/丘陵地の村で、財務的に事業化が可能であることは既に証明されている。太陽発電や、その他必要な機材購入のためのローンが共同で保証できる村では、協同組合をベースにした、資金プログラムを設立する必要がある。成功した投資家には、一定の利益を保障できる価格で送電線網を売ることが許可する方策を考慮すべきである。政府は再生資源からのエネルギーの送電と蓄電に関するガイドラインを作成する必要がある。

信頼性のある豊富なエネルギーの供給は、グローバルイゼーションの推進を行うフェーズ2において、工業化の促進の重要な条件となる。送・配電や発電所の開発双方に対する民間セクターの投資を奨励する方策が必要である。農村電化協同組合(REC)や民間セクターの運営への参画や、運営の拡大を促すために、送電線の建設のためのタックスホリデーや原価償却期間の短縮などのインセンティブ方策が必要である。民間セクターの、コミュニティへの配電線の建設、運営、所有(BOO)への参画、ネットワークを通しての送電料金の徴収を認める方策も必要である。エネルギー節約装置、エネルギー効率の良い建築物や照明機器、モーターの改良等の省エネルギーの奨励策の促進は、エネルギー効率の良い製品を生産する地場産業の立地を促進するとともにグローバルイゼーションに貢献する。

大規模発電プラントがDIDP地域内にあるため、エネルギー大量消費型産業の工業団地の立地が可能である。また、民間セクターの電源開発や発電分野への参加を奨励するために、都市化の進展による大量のエネルギー需要の危険域に関するガイドラインを策定する必要がある。

地熱、潮力、OTEC、水力、風力を含む新しいエネルギー源の開発は、フェーズ3の高度工業化・サービス化開発を促進する方策となる。これらの再生可能エネルギー資源は、NEAにより構想されている2018年までの総電化計画の達成にとって、ますます重要性を増すようになるものと判断される。

(3) 水資源

目的

適切な水資源開発と管理は、その急峻な地形的条件、土壌浸食を受けがちな土壌条件や豊富な水資源等の特性のために、DIDPの地域開発にとって根幹をなすものである。経済的、社会的、環境的観点に基づく、このセクターの目的は下記に示すとおりである。

- 1) 急速に増大する都市人口に対する水供給の拡大および安定化
- 2) 最低限のベーシックニーズとして重要性を持つ農村水供給、衛生施設の改善
- 3) 持続可能な社会経済活動の基礎としての水利用や、それと関連する土地利用の適正化

戦略

域内統合戦略は、地域固有資源の最大限の利用、持続的な利用を図ることが、水資源の修復/強化の必要条件となっている。現在の荒廃した水系の基で、上流水系の改善、土壌の侵食や堆積の軽減、洪水管理、多目的の水利用の推進のために、流域総合開発アプローチによって、多様な対策を組み合わせることが必要となる。

主要な河川の多目的ダムは、注意深く配置され、適正な規模サイズであるならば、上流の水源を改善するための機会を提供し、乾季の水利用のための貯水及び上流の水源を改善するための絶好の機会を与えることになり、上記のすべてに対し、貢献することになる。フェーズ 1 において、多目的ダムの計画のために、コミュニティベースの参加型アプローチが導入する必要がある。計画の策定において反映されるべき社会的関心、環境配慮を確立するこのアプローチは、地元コミュニティの水源改善及び水資源の効率的利用に対する責任を持つ動機付けとなる。

飲料水や衛生的なトイレへのアクセスの確保は、重要な、最低限のベーシックニーズを構成するものであり、域内統合戦略のもとフェーズ 1 で実施されるべき優先度の高いものである。DIDP 地域の支配的な山岳地形や半島の地形、多くの小規模流域の存在という条件のもとで、小規模灌漑貯水池整備は多くの農村部において、水供給やその他の目的のための実行可能な方策である。

豊富で信頼性のある水資源は、グローバリゼーションの推進戦略のもと、フェーズ 2 で、急速に発展する大規模都市センターへの水供給の拡大を支援することができる。都市排水の改善と同様に洪水の抑制はグローバリゼーションの推進にあたって重要である。グローバリゼーションの推進のなかで、もう一つの重要なことは水質汚染の抑制である。水供給の増加は廃水量の増加をもたらす。家庭廃水及び工業廃水の処理は、グローバリゼーション戦略の一層重要な戦略となる。予期しない地下水の汚染を避けるためには、グローバリゼーションの推進の1つとして、表流水と同時に地下水の水質の計画的なモニタリングの実施が必要となる。

大規模都市センターにおける水需要は、フェーズ 3 までに十分に増大することとなり、高度工業化・サービス化戦略のもとで、水需要はさらに増加する。これにより、水の供給コストの上昇に直面する中で、特に、工業用水のリサイクルが正当化されることになる。量的な面だけではなく、質や、水供給の信頼性の観点から、より高度なオーダーのサービスが、要求される。また、一定の水質の水に対する全体的な需要抑制を図るための処理水の利用といった革新的方策が必要となる。例えば、植物への散水や、沿岸リゾートのトイレ用水の処理水の利用や一部のコミュニティの海水利用等があげられる。

下水処理施設は、グローバリゼーションの推進および高度工業化・サービス化の戦略のもとで、段階的な整備による改善が必要となる。当初の優先地域は、より大きな都市センターや国際観光地である。それらの中では、上記に示したように処理された汚水のリサイクルを実施により、徐々にアップグレードされる一方、下水処理施設がその他の都市センターや、リゾートへ拡大される。

(4) 都市および空間システム

目的

DIDP 地域の都市および空間開発は、空間的に、より均衡のとれた人口分布を目指す一方で、ミンダナオ島全体や BIMP-EAGA の開発という広い文脈から、ダバオ市の優位性を効果的に活用することが求められる。したがって、DIDP 地域の都市および空間開発の目的は以下のように提起される。

- 1) BIMP-EAGA の事実上の首都としての機能を発揮するため、ダバオ市の秩序ある都市開発パターンの推進。
- 2) 農産加工センター (PAIC、Provincial Agro-industrial Center) 開発を活用した第 2 次都市センターの形成と強化を通じたダバオ市の過密を軽減
- 3) 農村地域での生産性の向上のための合理的土地利用計画及び都市地域での高度土地利用の促進。
- 4) すべての住民に対しての費用効果の高い社会サービスを提供するための都市センターの機能的な育成

戦略

域内統合を目指すフェーズ 1 は、DIDP エリアの異なる地域間のリンクを強化することに力点を置く。このため、農業市場道路 (Farm-to-market Road) の改善あるいは代替交通手段の導入が求められ、小規模な町には、農産物のマーケットや農産加工施設等の基本的な施設整備と共に基本的な社会サービス施設の設備も必要となる。

DIDP エリアの異なる地域間のリンクが改善されると、PAIC のコアとなる都市センターのような第 2 次都市センターでは、農産加工やマーケティング活動を促進する農産資源のポテンシャルが拡大される。グローバリゼーション推進を戦略とするフェーズ 2 では、これらの都市センターは地域的な連携が図られ、周辺地域や BIMP-EAGA との連携も強化される。このような地域間、国際的なリンクは、ダバオ市が必然的に中心となるべきであるが、その他の第 2 次都市センターもそのネットワークに連携される必要がある。

フェーズ 3 では、人口と経済活動は、ダバオ市と、その経済圏にあるいくつかの比較的大きな都市において更に集中化が進展するが、一方で、遠隔地を含めたすべての居住地は、マルチモードの交通ネットワークによって統合化される。さまざまな都市インフラが高度工業化・サービス化開発をサポートするために、多種類のインフラストラクチャーの大々的な改善が必要となり、そして、ダバオ市を中心とする国際的な結び付きは BIMP-EAGA 地域を越えて広がる。最終的には、港湾や空港施設とその運営の大々的な向上が必要となる。